

平成 30 年度

決算 の 状 況

香 美 市

# 平成 30 年度 香美市決算の状況

## 目 次

1.	平成 30 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 30 年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 平成 30 年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	16
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費	17
1-14	表 目的税が充てられる経費	19
1-15	表 平成 30 年度基金の繰替運用の状況	20
2.	平成 30 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	21
2-1	表 平成 30 年度決算の状況と財政推移の状況	22
2-2	表 決算の状況	23
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	24
3.	平成 30 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	25
3-1	表 平成 30 年度決算の状況と財政推移の状況	26
3-2	表 決算の状況	27

3-3 表	公共下水道事業業務の概要	28
4.	平成30年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	29
4-1 表	平成30年度決算の状況と財政推移の状況	30
4-2 表	決算の状況	31
4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	32
5.	平成30年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	33
5-1 表	平成30年度決算の状況と財政推移の状況	34
5-2 表	決算の状況	35
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	36
6.	平成30年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	37
6-1 表	平成30年度決算の状況と財政推移の状況	38
6-2 表	歳入決算の状況	39
6-3 表	歳出決算の状況	40
6-4 表	保険税徴収実績	41
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	42
6-6 表	基金の状況	44
7.	平成30年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	45
7-1 表	平成30年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2 表	歳入決算の状況	47
7-3 表	歳出決算の状況	48
7-4 表	介護保険料徴収実績	49
7-5 表	介護保険事業業務の概要	50
7-6 表	基金の状況	51
8.	平成30年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	52
8-1 表	平成30年度決算の状況と財政推移の状況	53
8-2 表	決算の状況	54
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	55

9.	平成30年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	56
9-1	表 平成30年度決算の状況と財政推移の状況	57
9-2	表 決算の状況	58
9-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	59
9-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	59
10.	平成30年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算の概要について	61
10-1	表 平成30年度決算の状況と財政推移の状況	62
10-2	表 決算の状況	63
11.	平成30年度公営企業会計決算の概要について	65
11-1	表 決算の状況（水道事業会計）	66
11-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	67
11-3	表 公営企業会計業務の概要	68



## 1. 平成30年度普通会計決算の概要について

平成30年度香美市の普通会計決算(純計)は、歳入が19,022,912千円で、前年度に比べ966,882千円 5.4%増となり、歳出が18,545,606千円で前年度に比べ1,413,071千円 8.2%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が93,574千円の黒字、単年度収支(実質収支から前年度実質収支を控除した額)は375,099千円の赤字となっています。実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額)については、666,929千円の赤字となりました。

歳入では、市民税で個人均等割、個人所得割及び法人税割は減となり、また固定資産税では家屋が減となりましたが、土地及び償却資産は増、軽自動車税は増、市町村たばこ税の増等により総額で2,669,861千円(前年度比135,764千円、2.4%増)となりました。

また、地方譲与税では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は増、各種交付金では地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等が増額となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比170,112千円の減、特別交付税では前年度比195,022千円の増となり、総額では6,944,344千円(前年度比24,910千円、0.4%増)となりました。

国庫支出金は、各災害復旧費負担金等で増額となったものの、臨時福祉給付費補助金や農山漁村振興交付金等の減額により、総額で109,436千円減の1,735,061千円となりました。県支出金は、集落活動センター推進事業費補助金等が減額となったものの、高知県園芸用ハウス整備事業費補助金や産地パワーアップ事業補助金等の増額により総額で98,287千円増の1,585,622千円となりました。繰入金では財政調整基金繰入金や施設等整備基金繰入金の減額により、総額で254,413千円減の639,008千円となりました。市債は、義務教育施設整備事業債や公共土木施設災害復旧事業債等の増額により、総額で780,840千円増の2,463,548千円となりました。

市税等の自主財源は、5,593,357千円で全体の29.3%であり、前年度からは168,023千円の増額となっています。主な要因としては、繰入金や財産収入等が減額となったものの、市税や繰越金等が増加したことによるものです。自主財源は増加傾向にあるものの、依然として地方交付税をはじめとする依存財源(70.7%)に多くを頼っています。

一般財源等は、市税や地方交付税のうち特別交付税等の増により前年度から139,014千円増の11,957,682千円となっています。また、經常の一般財源等は9,384,277千円(前年度比30,099千円、0.3%減)で地方交付税のうち普通交付税の減額が主な原因となっています。

歳出では、前述のとおり1,413,071千円の増額となっており、鏡野中学校の武道館及びプールの新築工事や災害復旧費等が増額の大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 31.5%、教育費 12.7%、公債費 12.5%、総務費 12.4%の順となり、前年度の民生費 33.5%、公債費 13.0%、総務費 12.7%、教育費 9.1%と比べると構成比の順位では、平成 30 年度に鏡野中学校の武道館及びプールの新築工事を行った教育費が順位を上げていますが、その他は前年度と同じ順番となっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 7,716,734 千円で全体の 41.6%（前年度 43.7%）を占め、前年度に比べると 228,136 千円の増額となりました。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 3,493,172 千円で 18.8%（前年度 15.1%）を占め、前年度に比べると 905,933 千円の増額となっています。これは、主に鏡野中学校の武道館及びプールの新築工事等の中学校施設整備工事の大型事業や産地パワーアップ事業等が増額となったためです。その他の経費は、7,335,700 千円で 39.6%（前年度 41.2%）を占め、主に事業終了した臨時福祉給付金の減額等により補助費は減額しましたが、物件費や積立金の増額等により総額で 279,002 千円の増額となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は 639,007 千円となっています。財政調整基金は一般財源不足分への充当のため 300,000 千円を、施設等整備基金は健康センターセレネの改修工事、べふ峡温泉改修工事及び日ノ御子河川公園キャンプ場改修工事等のため 121,603 千円を、まちづくり応援基金は宝町児童公園の遊具整備や市内小中学校への電子黒板購入のため 29,789 千円を、定住自立圏基金は高知中央広域定住自立圏の解散により、基金の目的がなくなったため 166,575 千円をそれぞれ取り崩しました。また、文化センター建設基金 23 千円や、廃止した定住自立圏基金の基金残額は施設等整備基金へ積立 166,695 千円、墓地基金への積立 759 千円、まちづくり応援基金への積立 65,202 千円、歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て 234,337 千円等、積立額は総額で 541,633 千円（アモチゼーション調整額等 236 千円含む。）となっています。これにより基金残高は、財政調整基金 4,847,491 千円、減債基金 1,063,366 千円、特定目的基金 5,947,902 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 12,146,438 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 101.5%で昨年度の 100.5%から 1.0 ポイント悪化しました。これは、歳入で市税等が増額となったものの、普通交付税の減額の影響が大きく、また歳出で据え置き期間終了による元金償還額の増額等による公債費の増及び市の業務の増加等を原因とする財政的需要は年々膨らんできており、その他の経常経費の増加も悪化の要因となります。また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は 9.0%で昨年度の 8.4%から 0.6 ポイント悪化しました。

以上のとおり、平成 30 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

## 平成30年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	19,022,912	18,545,606	477,306	383,732	93,574
計	19,022,912	18,545,606	477,306	383,732	93,574
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	19,022,912	18,545,606	477,306	383,732	93,574

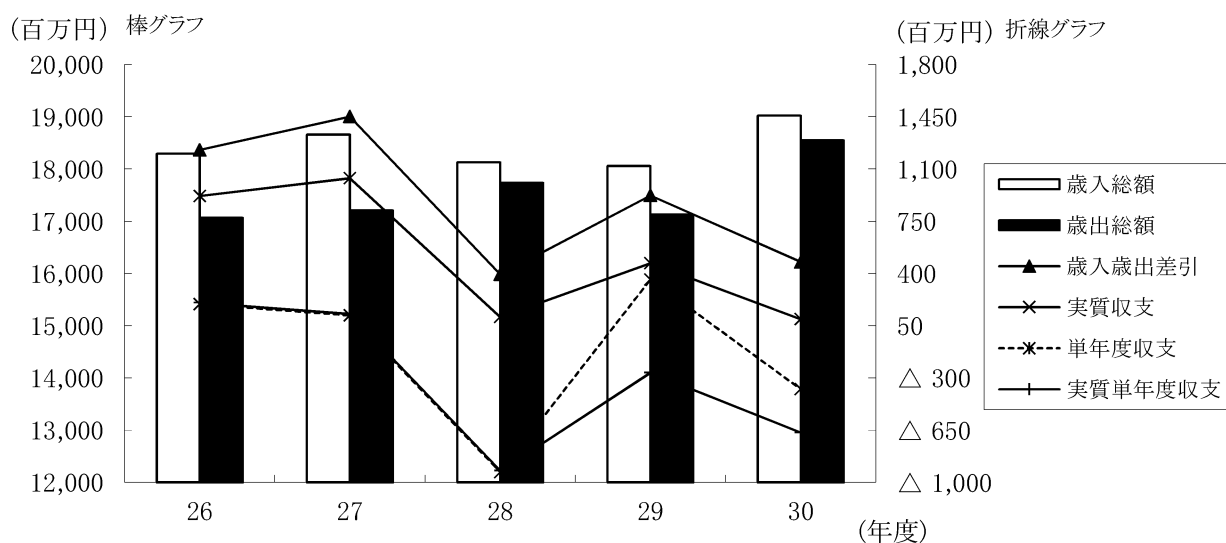
平成30年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	18,294,687	18,657,982	18,128,777	18,056,030	19,022,912
歳出総額 B	17,065,942	17,205,569	17,734,718	17,132,535	18,545,606
歳入歳出差引 C=A-B	1,228,745	1,452,413	394,059	923,495	477,306
翌年度に繰り 越すべき財源 D	308,805	413,573	285,777	454,822	383,732
実質収支 E=C-D	919,940	1,038,840	108,282	468,673	93,574
単年度収支 F	194,782	118,900	△ 930,558	360,391	△ 375,099
積立金 G	9,433	9,425	8,828	17,460	8,170
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I				642,740	300,000
実質単年度収支 F+G+H-I	204,215	128,325	△ 921,730	△ 264,889	△ 666,929

附図1. 決算の推移



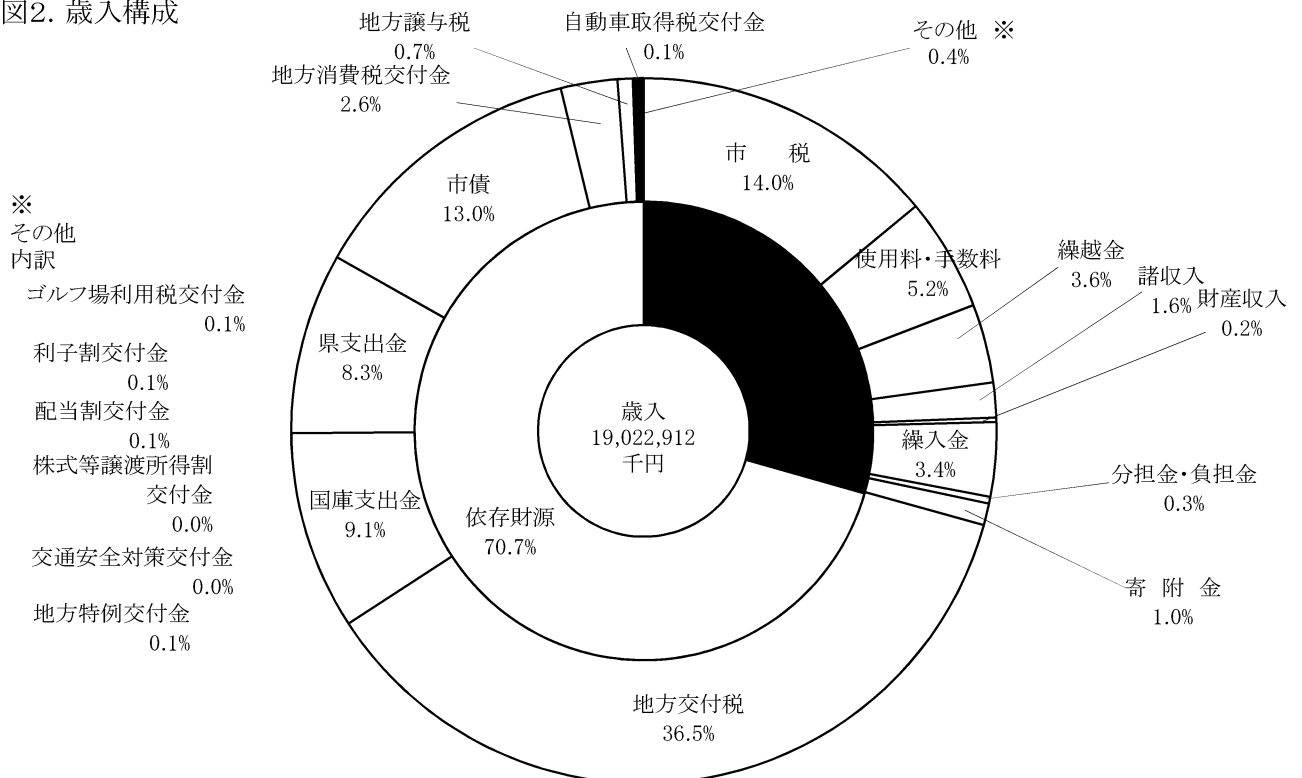
### 歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,669,861	14.0	2,669,861	2,534,097	14.0	2,534,097	135,764	5.4
地 方 譲 与 税	132,352	0.7	132,352	131,306	0.7	131,306	1,046	0.8
利 子 割 交 付 金	8,241	0.1	8,241	8,981	0.1	8,981	△ 740	△ 8.2
配 当 割 交 付 金	7,943	0.1	7,943	10,432	0.1	10,432	△ 2,489	△ 23.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,177	0.0	7,177	11,722	0.1	11,722	△ 4,545	△ 38.8
地 方 消 費 税 交 付 金	489,193	2.6	489,193	480,253	2.7	480,253	8,940	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,429	0.1	15,429	15,812	0.1	15,812	△ 383	△ 2.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,938	0.1	25,938	25,070	0.1	25,070	868	3.5
地 方 特 例 交 付 金	11,876	0.1	11,876	10,114	0.1	10,114	1,762	17.4
地 方 交 付 税	6,944,344	36.5	6,944,344	6,919,434	38.3	6,919,434	24,910	0.4
普通交付税	6,003,701	31.6	6,003,701	6,173,813	34.2	6,173,813	△ 170,112	△ 2.8
特別交付税	940,643	4.9	940,643	745,621	4.1	745,621	195,022	26.2
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,831	0.0	2,831	3,032	0.0	3,032	△ 201	△ 6.6
分 担 金 ・ 負 担 金	54,363	0.3	0	52,591	0.3	30	1,772	3.4
使 用 料 ・ 手 数 料	986,704	5.2	12,930	994,185	5.5	12,901	△ 7,481	△ 0.8
国 庫 支 出 金	1,735,061	9.1	57,734	1,844,497	10.2	95,412	△ 109,436	△ 5.9
県 支 出 金	1,585,622	8.3	61,083	1,487,335	8.2	40,070	98,287	6.6
財 産 収 入	46,562	0.2	35,125	136,206	0.8	105,711	△ 89,644	△ 65.8
寄 附 金	195,083	1.0	111,948	195,511	1.1	141,983	△ 428	△ 0.2
繰 入 金	639,008	3.4	300,000	893,421	4.9	642,741	△ 254,413	△ 28.5
繰 越 金	689,158	3.6	489,064	339,917	1.9	86,016	349,241	102.7
諸 収 入	312,618	1.6	155,865	279,406	1.5	109,611	33,212	11.9
市 債	2,463,548	13.0	418,748	1,682,708	9.3	433,940	780,840	46.4
歳 入 合 計	19,022,912	100.0	11,957,682	18,056,030	100.0	11,818,668	966,882	5.4

附図2. 歳入構成



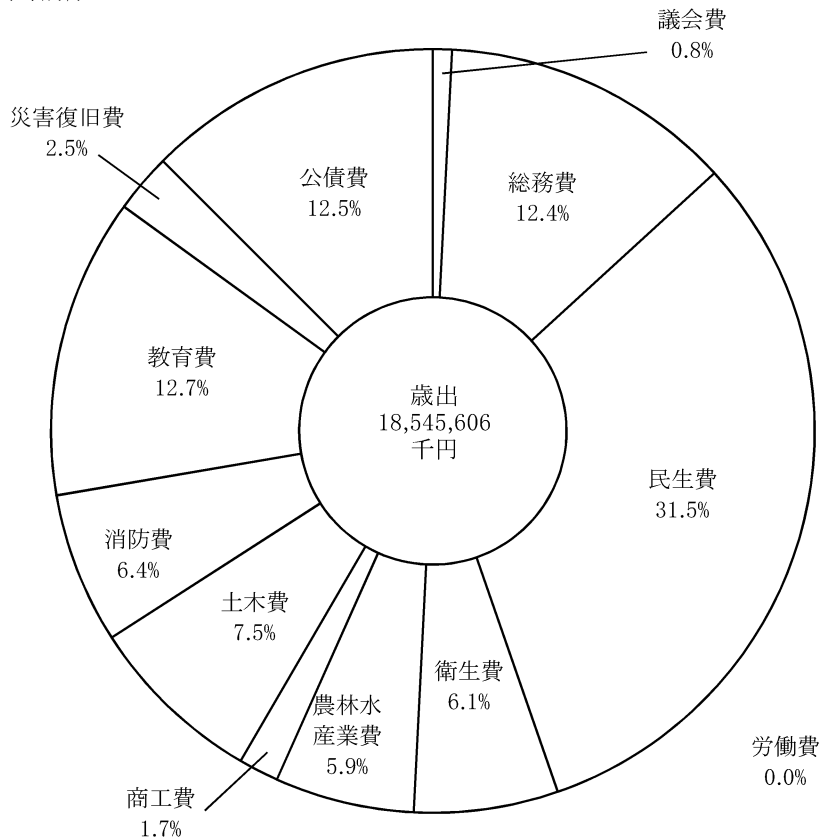
## 目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	141,789	0.8	141,781	144,116	0.8	144,114	△ 2,327	△ 1.6
総 務 費	2,298,429	12.4	1,801,766	2,168,967	12.7	1,795,442	129,462	6.0
民 生 費	5,847,123	31.5	3,093,803	5,745,412	33.5	2,970,729	101,711	1.8
衛 生 費	1,126,075	6.1	936,944	1,069,336	6.1	957,032	56,739	5.3
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,105,988	5.9	529,026	982,715	5.7	478,579	123,273	12.5
商 工 費	311,112	1.7	176,002	344,275	2.0	137,548	△ 33,163	△ 9.6
土 木 費	1,383,523	7.5	898,594	1,314,885	7.7	758,747	68,638	5.2
消 防 費	1,191,505	6.4	595,244	1,252,988	7.3	563,252	△ 61,483	△ 4.9
教 育 費	2,359,490	12.7	998,486	1,552,177	9.1	974,150	807,313	52.0
災 害 復 旧 費	462,930	2.5	46,565	325,763	1.9	13,443	137,167	42.1
公 債 費	2,317,642	12.5	2,262,459	2,231,901	13.0	2,177,926	85,741	3.8
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	18,545,606	100.0	11,480,670	17,132,535	99.8	10,970,962	1,413,071	8.2

附図3. 目的別歳出構成



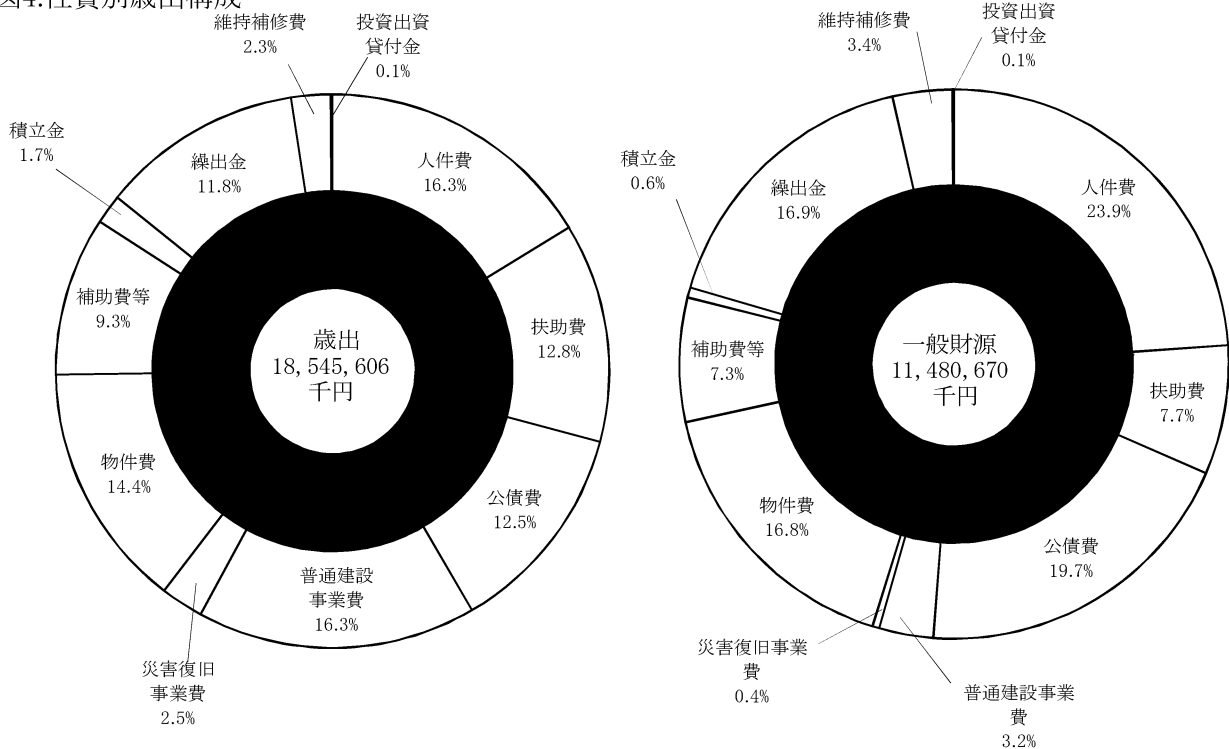
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,716,734	41.6	5,889,364	7,488,598	43.7	5,736,076	228,136	3.0
人件費	3,021,444	16.3	2,748,019	2,957,988	17.3	2,712,688	63,456	2.1
うち職員給	1,948,409	10.5	1,722,610	1,912,646	11.2	1,711,679	35,763	1.9
扶助費	2,377,648	12.8	878,886	2,298,709	13.4	845,462	78,939	3.4
公債費	2,317,642	12.5	2,262,459	2,231,901	13.0	2,177,926	85,741	3.8
投資的経費	3,493,172	18.8	412,146	2,587,239	15.1	266,556	905,933	35.0
普通建設事業費	3,030,242	16.3	365,581	2,261,476	13.2	253,113	768,766	34.0
うち補助事業	1,835,228	9.9	145,790	1,113,258	6.5	72,120	721,970	64.9
うち単独事業	1,174,031	6.3	208,821	1,127,812	6.6	169,256	46,219	4.1
災害復旧事業費	462,930	2.5	46,565	325,763	1.9	13,443	137,167	42.1
その他の経費	7,335,700	39.6	5,179,160	7,056,698	41.2	4,968,330	279,002	4.0
物件費	2,673,167	14.4	1,923,737	2,611,014	15.2	1,893,493	62,153	2.4
補助費等	1,719,537	9.3	842,119	1,874,416	10.9	858,250	△ 154,879	△ 8.3
積立金	307,296	1.7	66,276	58,000	0.3	401	249,296	429.8
繰出金	2,195,715	11.8	1,944,036	2,046,746	12.0	1,798,721	148,969	7.3
維持補修費	433,887	2.3	396,894	461,178	2.7	412,121	△ 27,291	△ 5.9
投資出資貸付金	6,098	0.1	6,098	5,344	0.1	5,344	754	14.1
繰上充用金								—
歳出合計	18,545,606	100.0	11,480,670	17,132,535	100.0	10,970,962	1,413,071	8.2

附図4.性質別歳出構成

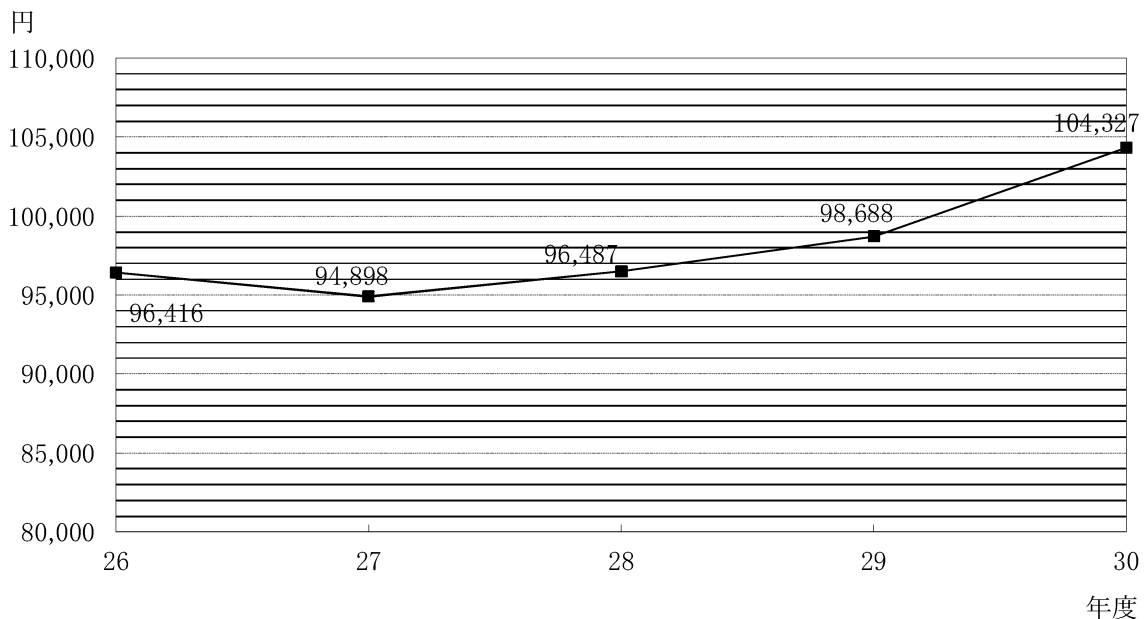


## 市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,040,906	1,019,767	98.0	1,082,276	1,061,025	98.0	△ 41,258	△ 3.8
(1)個人均等割	41,053	40,144	97.8	41,227	40,334	97.8	△ 190	△ 0.5
(2)所 得 割	892,249	872,595	97.8	930,889	910,821	97.8	△ 38,226	△ 4.1
(3)法人均等割	46,277	45,725	98.8	47,192	46,819	99.2	△ 1,094	△ 2.3
(4)法人税割	61,327	61,303	100.0	62,968	63,051	100.1	△ 1,748	△ 2.8
2. 固定資産税	1,444,589	1,416,167	98.0	1,283,196	1,242,552	96.8	173,615	13.5
(1)純固定資産税	1,392,843	1,364,421	98.0	1,234,334	1,193,690	96.7	170,731	13.8
(ア)土 地	432,889	424,055	98.0	437,316	422,915	96.7	1,140	0.3
(イ)家 屋	534,804	523,891	98.0	545,150	527,200	96.7	△ 3,309	△ 0.6
(ウ)償却資産	425,150	416,475	98.0	251,868	243,575	96.7	172,900	68.6
(2)交付金	51,746	51,746	100.0	48,862	48,862	100.0	2,884	5.9
3. 軽自動車税	102,940	97,234	94.5	101,017	95,200	94.2	2,034	2.0
4. 市町村たばこ税	136,370	136,370	100.0	134,728	134,728	100.0	1,642	1.2
5. 特別土地保有税								—
6. 目的税	323	323	100.0	592	592	100.0	△ 269	△ 45.4
(1)入湯税	323	323	100.0	592	592		△ 269	△ 45.4
合 計	2,725,128	2,669,861	98.0	2,601,809	2,534,097	97.4	135,764	2.4

附図 一人当たり市税負担額の推移  
(平成31年3月31日現在の人口26,121人)





1-7表

## 公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	290,018	309,067	△ 19,049	△ 6.2
公共下水道事業	184,714	198,529	△ 13,815	△ 7.0
特定環境保全公共下水道事業	166,269	116,608	49,661	42.6
農業集落排水事業	41,601	37,798	3,803	10.1
国民健康保険事業	287,927	277,898	10,029	3.6
後期高齢者医療事業	170,989	166,245	4,744	2.9
後期高齢者医療事業(広域連合)	561,390	565,251	△ 3,861	△ 0.7
介護保険事業(保険事業勘定)	475,159	358,805	116,354	32.4
介護保険事業(サービス事業勘定)	3,107	2,093	1,014	48.4
介護サービス事業(老人ホーム組合)	14,541	14,452	89	0.6
上水道事業				—
工業用水道事業	15,711	17,171	△ 1,460	△ 8.5
合 計	2,211,426	2,063,917	147,509	7.1

1-8表

## 貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 残 高	平成30年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成30年度末 残 高
貸 付 金	275,944	820	12,943		263,821
内 訳	1 転貸債に係るもの				
	2 その他	275,944	820	12,943	263,821
	① 商工関係	4,000			4,000
	② 農林水産業関係		820	820	
	③ 民生関係	1,331		341	990
④ 住宅関係	270,613		11,782		258,831
投 資 及 び 出 資 金	285,857	5,278			291,135
内 訳	1 商工関係	32,269	5,278		37,547
	2 農林水産業関係	101,201			101,201
	3 開発関係				
	4 その他	152,387			152,387

1-9表

## 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度			調整額	平成30年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	4,905,059	8,170	300,000	234,337	△ 75	4,847,491	有価証券900,113
減債基金	1,063,366					1,063,366	
特定目的基金	5,987,944	299,126	339,007		△ 161	5,947,902	
庁舎建設基金	845,785					845,785	
文化センター建設基金	177,199	23				177,222	
施設等整備基金	1,910,335	166,695	121,603			1,955,427	
市営住宅整備基金		66,175				66,175	
地域福祉基金	573,027	38			△ 38	573,027	有価証券100,000 (501)
敬老福祉基金	3,000	1			△ 1	3,000	(4)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	7			△ 7	24,849	(37)
小中学校児童生徒育成基金	3,934	1			△ 1	3,934	(6)
ふるさとづくり基金	316,470	10				316,480	
音楽祭基金	1,745	100	200			1,645	
墓地基金	3,546	759	2,630			1,675	
合併振興基金	1,714,164	115			△ 114	1,714,165	有価証券400,000 (2,430)
まちづくり応援基金	147,315	65,202	29,789			182,728	
定住自立圏基金	166,575		166,575				
防災対策基金	100,000		18,210			81,790	
積立基金計	11,956,369	307,296	639,007	234,337	△ 236	11,858,759	
土地開発基金	287,679					287,679	
合計	12,244,048	307,296	639,007	234,337	△ 236	12,146,438	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額等

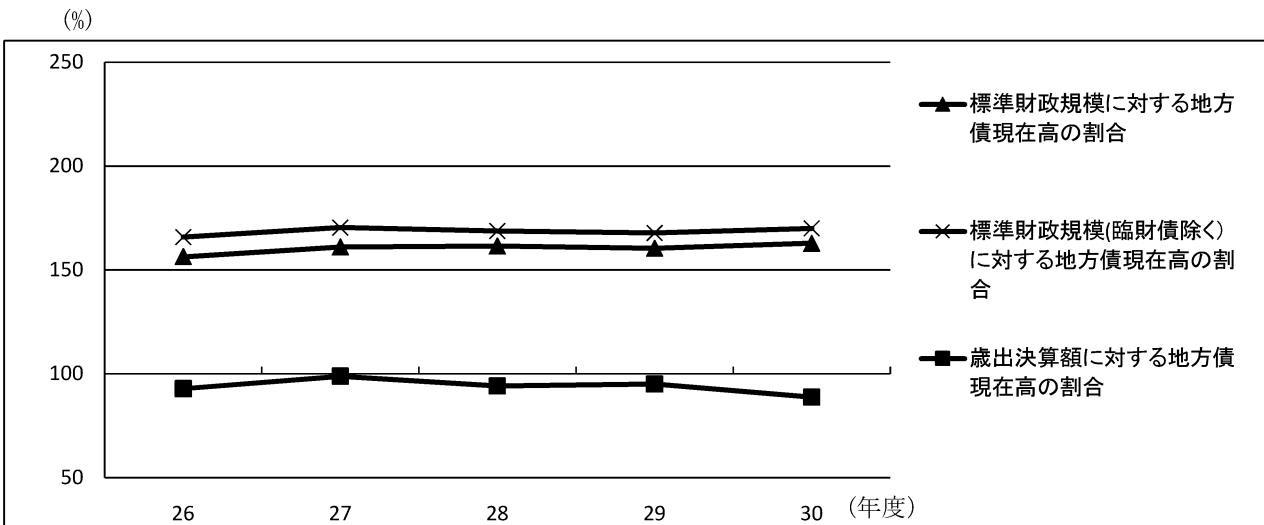
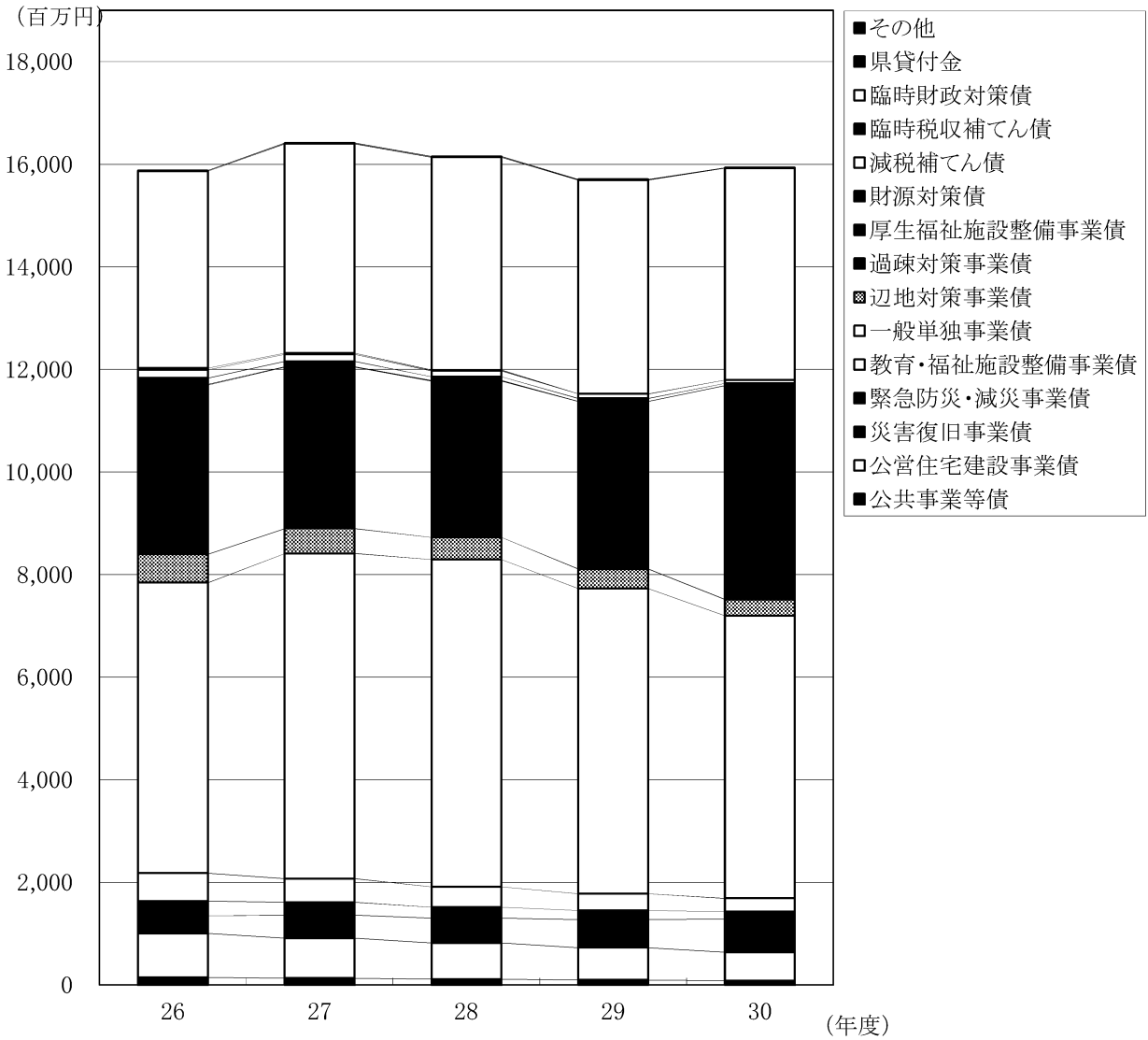
1-10表

## 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	100,534		15,460	1,461	16,921	85,074	85,074	
2 公営住宅建設事業債	628,288		73,888	12,378	86,266	554,400	361,595	192,805
3 災害復旧事業債	547,353	158,000	54,311	890	55,201	651,042	651,042	
4 緊急防災・減災事業債	176,493		37,255	762	38,017	139,238	133,894	5,344
5 教育・福祉施設整備事業債	325,569		65,902	4,873	70,775	259,667	209,439	50,228
6 一般単独事業債	5,949,617	573,700	1,014,005	26,193	1,040,198	5,509,312	124,505	5,384,807
7 辺地対策事業債	384,719	13,800	82,322	1,452	83,774	316,197	316,197	
8 過疎対策事業債	3,261,521	1,301,900	392,475	14,399	406,874	4,170,946	4,170,946	
9 厚生福祉施設整備事業債	3,235		3,235	41	3,276			
10 財源対策債	59,003		13,692	1,010	14,702	45,311	23,692	21,619
11 減税補填債	88,446		25,160	503	25,663	63,286	63,286	
12 臨時税収補填債								
13 臨時財政対策債	4,167,692	416,148	455,593	18,917	474,510	4,128,247	2,153,368	1,974,879
14 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	4,744		546	219	765	4,198		4,198
15 その他	7,425		570	130	700	6,855	3,647	3,208
合計	15,704,639	2,463,548	2,234,414	83,228	2,317,642	15,933,773	8,296,685	7,637,088

附図 地方債現在高等の推移



## 投資的経費の状況

(単位:千円)

	合併処理浄化増設置整備事業	現年度	11,366	4,334	3,788			3,244
	林道点検診断事業	現年度	3,974	2,350				1,624
	林道御在所線開設事業	現年度	10,600	6,565		4,035		0
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	14,369		12,875			1,494
	林道平井線改良工事	現年度	19,270	5,508		13,762		0
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	23,466	3,800				19,666
	産地パワーアップ事業補助金	現年度	73,658		73,658			0
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	5,022	2,775		2,200		47
	市道加茂幹線ほか1路線改良事業(過疎対策事業)	現年度	5,308	2,807		2,500		1
	市道楠目10号線改良事業(過疎対策事業)	現年度	5,912	3,609		2,300		3
	市道後入線整備事業(辺地対策事業)	現年度	7,951	4,045		3,900		6
	市道椿佐古線ほか(橋梁)改良事業(過疎対策事業)	現年度	10,500	6,105		4,395		0
	市道桑ノ川線改良事業(過疎対策事業)	現年度	13,589	7,187		6,400		2
	市道商店街通り線改良事業(過疎対策事業)	現年度	16,785	9,706		7,000		79
	市道谷相線整備事業(辺地対策事業)	現年度	21,121	11,167		9,900		54
	裕YOU第2団地改修事業	現年度	27,397	8,981			18,416	0
	都市計画道路新町西町線整備事業	現年度	156,048	33,128		57,400		65,520
補助事業	耐震性貯水槽整備事業	現年度	15,249	6,763		8,400		86
	住宅耐震化等促進事業	現年度	114,429	40,548	33,728			40,153
	小中学校非構造部材等耐震化事業	現年度	21,581			21,581		0
	鏡野中プール・武道館整備事業	現年度	261,811			248,000		13,811
	河口落合線改良事業	繰越明許	2,000	1,000	200	800		
	影仙頭線開設事業	繰越明許	16,506	8,250	2,475	5,700		81
	大栃線改良事業	繰越明許	35,006	17,500		17,500		6
	産地パワーアップ事業補助金	繰越明許	41,000	41,000				
	市道日ノ御子線ほか改良事業	繰越明許	4,780	2,919		1,800	59	2
	市道猪野々西線改良事業	繰越明許	6,597	4,023		2,500	61	13
	市道商店街通り改良事業	繰越明許	6,777	4,095		2,600	39	43
	市道加茂幹線他1路線改良事業	繰越明許	7,517	4,578		2,900		39
	市道椿佐古線ほか改良事業	繰越明許	15,479	9,432		6,000		47
	入野佐岡線改良事業	繰越明許	16,120	9,838		6,200		82
	市道椿佐古線改良事業	繰越明許	24,787	12,348		12,400		39
	新町西町線改良事業	繰越明許	40,975	22,701		17,300		974
	耐震性貯水槽整備事業	繰越明許	5,455	2,693		2,700		62
	小学校空調整備・照明工事事業	繰越明許	101,117	35,469			65,648	
	中学校施設整備工事事業	繰越明許	671,706	5,558		666,100		48

## 投資的経費の状況

(単位:千円)

単 独 事 業	美良布駐車場整備事業	現年度	22,437			22,436	1
	集落活動センター整備事業	現年度	20,099	6,095	13,300		704
	市有地整備事業	現年度	7,215				7,215
	市バス購入事業	現年度	7,110				7,110
	総務関係サーバ更新事業	現年度	4,928				4,928
	住宅リフォーム補助金	現年度	4,644				4,644
	市営バス購入事業(不寒冬線)	現年度	3,974	1,986	1,800		188
	財産払下地購入事業	現年度	463				463
	ふるさと市電気整備工事	現年度	78				78
	宝町児童遊園地整備事業	現年度	23,015		15,700	6,480	835
	あけぼの保育園改修事業	現年度	8,964			2,705	6,259
	保育園用防災倉庫購入事業	現年度	4,914			4,914	0
	山田小児童クラブ整備事業	現年度	4,480		3,500		980
	片地小児童クラブ整備事業	現年度	1,058		700		358
	住宅改造支援事業(障害者福祉費)	現年度	666	333			333
	住宅改造支援事業(老人福祉費)	現年度	634	317			317
	児童クラブブロック塀修繕工事	現年度	627				627
	保育園空調整備工事	現年度	216				216
	健康センターセレネ改修工事	現年度	63,851			63,850	1
	災害用医療テント整備事業	現年度	6,275	420		5,854	1
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,210				2,210
	前山墓地改修事業	現年度	1,750			1,750	0
	大栃診療所設備改修工事	現年度	567				567
	園芸用ハウス整備事業費補助金	現年度	23,047	14,197			8,850
	こうち農業確立総合支援事業	現年度	22,650	11,325			11,325
	ダム周辺環境整備事業(農地費)	現年度	19,947	10,771		1,993	7,183
	山地災害防止事業	現年度	19,897	7,821			12,076
	ダム周辺環境整備事業(林業振興費)	現年度	10,638	6,382			4,256
	燃料タンク対策事業費補助金	現年度	8,581	5,144			3,437
	集落営農支援事業費補助金	現年度	5,677	3,406			2,271
	環境抑制技術普及促進事業費補助金	現年度	5,044				5,044
原木増産推進事業費補助金	現年度	609				609	
龍河洞エリア活性化事業	現年度	113,708	68,951	39,600		5,157	
日ノ御子キャンプ場改修事業	現年度	16,902			16,901	1	
べふ峡温泉改修工事(現状復旧を除く)	現年度	6,860				6,860	
シックスダイアリーかほく改修事業	現年度	6,037				6,037	
フラフボール設置工事事業	現年度	356				356	
市道小島線改良事業(過疎対策事業)	現年度	18,833				18,833	
都市計画公園改修事業	現年度	16,557				16,557	

## 投資的経費の状況

(単位:千円)

	がけぐずれ住家防災対策事業	現年度	12,630		6,312		3,153	3,165
	市道東川平山線改良事業(過疎対策事業)	現年度	10,238			10,200		38
	ダム周辺環境整備事業(道路維持費)	現年度	7,528		4,516			3,012
	交通安全対策施設整備事業(市道)	現年度	5,538					5,538
	道路施設修繕事業(過疎対策事業)	現年度	1,804			1,800		4
	吉野残土処理場整備工事	現年度	1,188					1,188
	市営住宅改修工事	現年度	1,128					1,128
	防災行政無線整備事業	現年度	391,952			391,900		52
	消防査察車購入事業	現年度	6,284			5,800		484
	小型動力ポンプ積載車購入事業	現年度	5,700			5,300		400
	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	現年度	5,562		3,708	1,700		154
	避難所運営体制整備加速化事業費補助金	現年度	5,015		3,343			1,672
	消防施設空調設備工事事業	現年度	281					281
	中学校施設整備工事(単独事業)	現年度	27,078					27,078
	体育施設非構造部材等耐震改修事業	現年度	21,547			18,800		2,747
	小学校施設整備工事(単独事業)	現年度	11,287		486			10,801
	やなせたかし記念館改修事業	現年度	3,780					3,780
	電子黒板購入事業	現年度	3,672				3,672	0
	公用車購入事業(教育物部分室)	現年度	1,221					1,221
	給食センター物部配管工事	現年度	216					216
	平山体育館屋外電源用BOX設置工事	現年度	103					103
	放課後児童クラブ整備事業	繰越明許	1,404					1,404
	健康センターセレネ改修事業	繰越明許	5,119				5,119	
	園芸用ハウス整備事業費補助金	繰越明許	99,736		46,593			53,143
	公園維持管理工事事業	繰越明許	7,926					7,926
	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	繰越明許	44,579		2,875	39,600		2,104
	中学校施設整備工事事業	繰越明許	4,107					4,107
	小学校施設整備工事事業	繰越明許	1,890					1,890
県 工 事 負 担 金	林道河口落合線県工事負担金	現年度	1,427			1,427		
	県土木事業負担金(道路)	現年度	10,970					10,970
	河口落合線県工事負担金	繰越明許	2,114			1,996	68	50
	地方特定道路整備事業	繰越明許	6,472					6,472
農 林 災	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	23,636		11,397	10,300	301	1,638
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	604			300	60	244
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	62,280	38,899		21,000		2,381
	単独災害復旧事業(林業用施設)	現年度	2,431			1,500		931

## 投資的経費の状況

(単位:千円)

害復旧事業	農地農業用施設災害復旧事業(補助災)	繰越明許	9,100	8,481		200	320	99
	現年発生一般単独災害復旧事業(農業用施設)	繰越明許	12,241			8,000	1,285	2,956
	林道施設災害復旧事業(過年災)	繰越明許	31,989	21,510		8,100		2,379
	林道施設災害復旧事業(現年災)	繰越明許	76,785	43,079		4,100		29,606
	林道施設災害復旧事業(単独災)	繰越明許	378			200		178
公共土木災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	102,655	64,134		38,500		21
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	17,800			17,800		
	過年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	15,820			7,910		7,910
	現年発生補助災害復旧事業(学校)	現年度	11,340	8,273		1,700		1,367
	一般単独災害復旧事業(学校)	現年度	1,499			1,400		99
	公共土木施設災害復旧事業(補助災)	繰越明許	85,415	56,218		28,000		1,197
	公共土木施設災害復旧事業(単独災)	繰越明許	6,333			6,300	27	6

## 財 政 指 標

区 分	算 定 式	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金	(千円) 2,517,757	(千円) 2,652,549
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 8,335,933	(千円) 8,419,711
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.30	0.32
財政力指数	3ヵ年の平均	0.30	0.31
標準税収入額等	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - ※} $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金	(千円) 3,183,321	(千円) 3,364,464
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	(千円) 9,785,542	(千円) 9,784,313
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 4.8	(%) 1.0
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 96.2	(%) 95.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}} \times 100$ ( ( ) 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く )	(%) 100.5 (105.1)	(%) 101.5 (106.0)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等} - (\text{ア})}{(\text{イ}) \text{ 標準税収入額等} + (\text{ウ}) \text{ 普通交付税交付額} + (\text{エ}) \text{ 臨時財政対策債発行可能額} - (\text{ア})}$ (ア) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(%) 6.8	(%) 7.4
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 18.4	(%) 18.9
単年度実質公債費比	$\frac{(\text{オ}) - (\text{カ})}{(\text{イ}) + (\text{ウ}) + (\text{エ}) - (\text{カ})}$	(%) 9.1	(%) 9.6
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 8.4	(%) 9.0
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 160.5	(%) 162.9

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金  
利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

## 用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいかほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。  
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。



## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1 その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 県 支出金	市 債 (過疎債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	48,844				4,069	44,775
		生活困窮者対策事業	24,035	7,470			1,380	15,185
		福祉活動推進校事業	500				42	458
		民生委員児童委員協議会補助金	7,552				629	6,923
		遺族会等補助金	540				45	495
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	8				1	7
		身体・知的障害者相談員配置事業	98				8	90
		障害者保健事業	38				3	35
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,874				156	1,718
		香美市身体障害者連盟補助金	225				19	206
		住宅改造支援事業（障害者）	666	333			28	305
		特別障害者手当等給付事業	7,262	5,565			141	1,556
		難聴児補聴器購入費助成事業	35	17			1	17
		障害者自立支援認定調査事業	681				57	624
		地域生活支援事業	36,262	7,635			2,385	26,242
		障害者総合支援給付事業	561,485	420,417			11,750	129,318
	障害者総合支援医療給付事業	58,763	39,225			1,627	17,911	
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	138,925			24,074	9,567	105,284
		敬老祝金	390				32	358
		福祉タクシー事業	3,521				293	3,228
老人憩いの家管理事業		754			10	62	682	
緊急通報システム事業		472				39	433	
配食サービス事業		1,496			316	98	1,082	
高齢者生活福祉センター管理運営事業		7,500				625	6,875	
シルバー人材センター事業		4,500				375	4,125	
香南香美老人ホーム組合負担金		44,099				3,673	40,426	
地域老人クラブ活動事業		1,519	1,012			42	465	
地区敬老会事業		3,284				274	3,010	
3.1.4 老人福祉費	住宅改造支援事業（高齢者）	634	317			26	291	
3.1.5 介護保険費	中山間地域介護サービス確保対策事業	5,986	2,993			249	2,744	
	特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	189				16	173	
3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業	16,405	1,907		540	1,163	12,795	
3.1.8 プラザ八王子費	プラザ八王子管理事業※2	13,991			2,019	997	10,975	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこづみ管理事業	3,090			192	241	2,657	
3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	4,378	7			364	4,007	
	子育て支援ショートステイ委託事業	23				2	21	
	児童遊園管理事業※2	503				42	461	
3.2.2 児童手当費	児童手当事業	309,810	262,250			3,962	43,598	
3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	1,212,380	135,783		784,171	24,358	268,068	
3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	19,101	4,378		1,926	1,066	11,731	
3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	78,727	55,883			1,903	20,941	
3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	120,766	40,196			6,711	73,859	
	母子父子福祉事業	4,642	2,687			163	1,792	
3.3.1 生活保護総務費	セーフティネット支援対策等事業	8,222	5,908			193	2,121	
	生活保護受給者就労支援事業	1,850	1,387			39	424	
3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	622,008	473,551			12,366	136,091	
10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	7,572				631	6,941	

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1 その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 県 支出金	市 債 (過疎債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	31,488	158			2,610	28,720
	小計		3,417,093	1,469,079	0	813,248	94,523	1,040,243
社会 保 険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	28,893	6,216			1,889	20,788
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	563,552				46,942	516,610
		後期高齢者医療特別会計繰出金	170,989	115,647			4,610	50,732
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	475,159				39,579	435,580
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	3,167				264	2,903
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（財政安定化支援）繰出金	53,389				4,447	48,942
		国民健康保険特別会計（事務費）繰出金	42,576				3,546	39,030
		国民健康保険特別会計（出産育児一時金）繰出金	5,568				464	5,104
		国民健康保険特別会計（保険基盤安定）繰出金	173,522	130,141			3,613	39,768
	小計		1,516,815	252,004	0	0	105,354	1,159,457
保 健 衛 生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等（JM-3）整備事業	336				28	308
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,247			814	36	397
		予防接種事業	61,557				5,127	56,430
	4.1.4 診療所費	診療所事業	1,934				161	1,773
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	182,470	57,181	81,100		3,681	40,508
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	3,017	1,599			118	1,300
		母子健診事業	20,186	235		392	1,629	17,930
	4.1.7 保健事業費	保健事業（がん検診）	28,101	193		3,197	2,058	22,653
		障害保健事業	120				10	110
		健康増進事業	529	340			16	173
4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業	11,650			2,857	732	8,061	
4.1.9 香北健康センターセネ費	香北健康センターセネ管理運営事業※2	36,818		30,900		493	5,425	
小計		347,965	59,548	112,000	7,260	14,088	155,068	
合 計		5,281,873	1,780,631	112,000	820,508	213,965	2,354,768	
備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。								
2 施設の整備に係る経費は除いている。								

### 目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

## (1) 平成30年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決 算 額
1 市税	5 入湯税	323

## (2) 平成30年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	11	かみんぐ印刷製本費	151	0	0	0	151	65
7	1	4	19	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	0	11,000	258
合 計					11,151	0	0	0	11,151	323

### 平成30年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		2月	3月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000	1,000,000	0
	償還金額	0	1,000,000	1,000,000
減債基金	繰替金額	1,000,000	0	0
	償還金額	0	0	1,000,000
月末の繰替運用額		2,000,000	0	△ 2,000,000
繰替（償還）残高		2,000,000	2,000,000	0

## 2. 平成30年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成30年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が471,653千円で前年度に比べ15,803千円、3.2%減となり、歳出が467,897千円で前年度に比べ18,348千円、3.8%減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が127千円の黒字となっています。

### 収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で263,735千円（前年度比3,142千円、1.2%増）となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や香北・物部地区の簡易水道及び飲料水供給施設の民間委託料等により、総額で259,840千円（前年度比1,415千円、0.5%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は前年度と比べ1,727千円増え、3,895千円の黒字となりました。

### 資本的収支

資本的収入は、地方債（簡易水道事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金等により、総額で206,707千円（前年度比20,056千円、8.8%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で208,057千円（前年度比19,763千円、8.7%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は前年度と比べ293千円減り、1,350千円の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は2,545千円の黒字となり、前年度繰越金1,211千円及び翌年度に繰り越すべき財源3,629千円により、実質収支は127千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、290,018千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は89,745千円、基準外繰入金は200,273千円となっています。

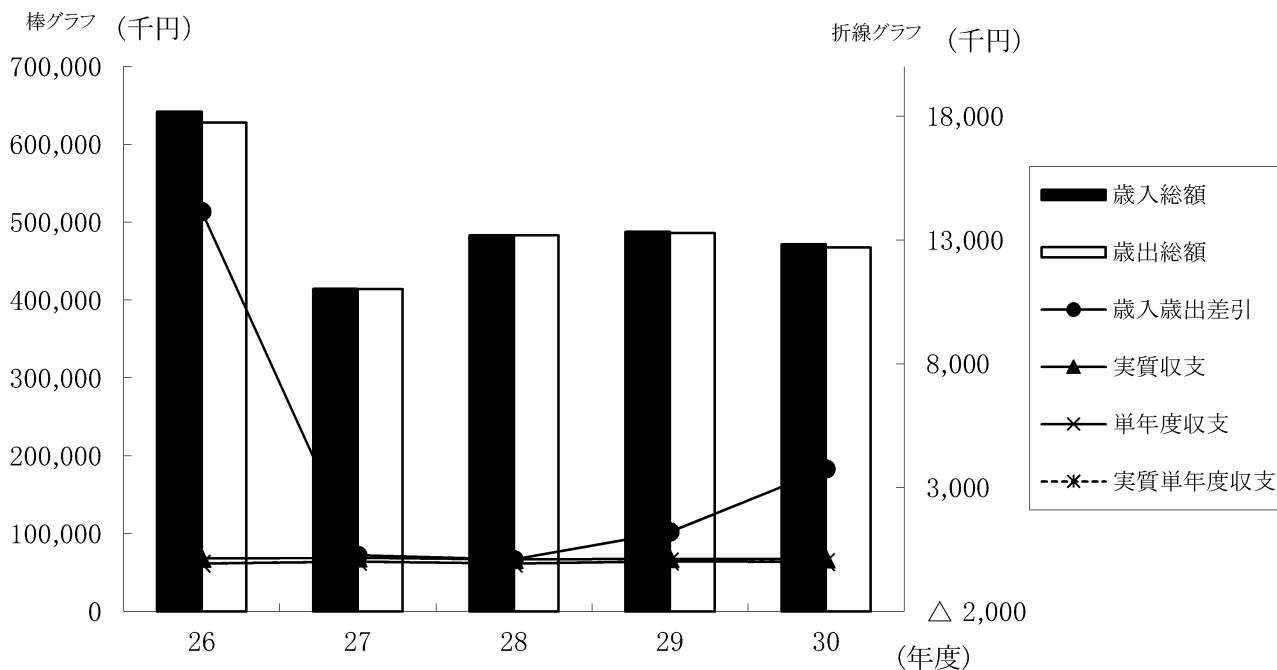
平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	642,144	414,504	483,364	487,456	471,653
歳出総額 B	627,995	414,236	483,263	486,245	467,897
歳入歳出差引 C=A-B	14,149	268	101	1,211	3,756
翌年度に繰り 越すべき財源 D	14,000	104	0	1,081	3,629
実質収支 E=C-D	149	164	101	130	127
単年度収支	△ 59	15	△ 63	29	△ 3
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 59	15	△ 63	29	△ 3

附図 決算の推移

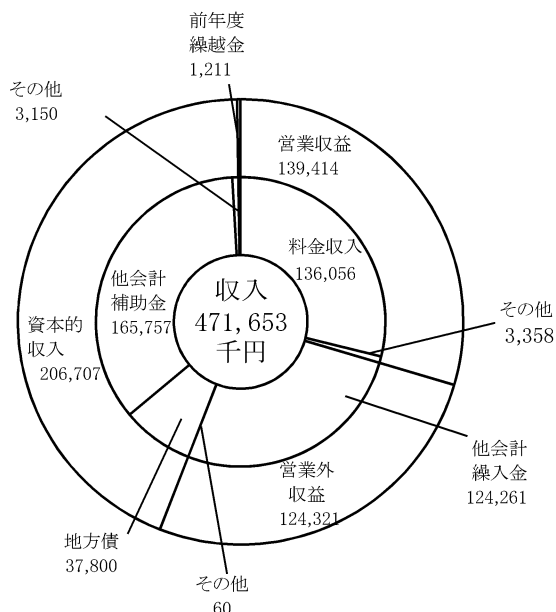
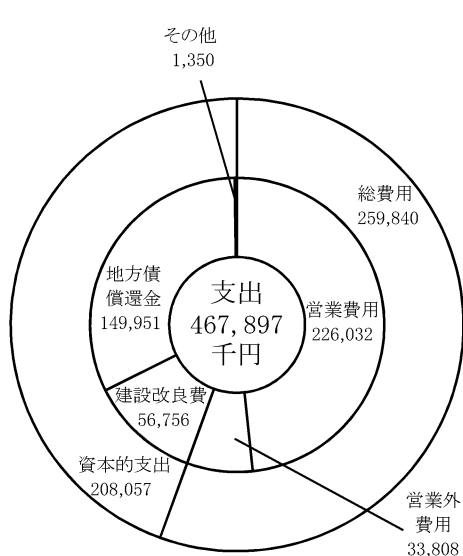


## 決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算額 ア	平成29年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	263,735	260,593	3,142	1.2
	(1) 営業収益	139,414	141,236	△ 1,822	△ 1.3
	ア) 料金収入	136,056	139,300	△ 3,244	△ 2.3
	イ) その他	3,358	1,936	1,422	73.5
	(2) 営業外収益	124,321	119,357	4,964	4.2
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	124,261	117,054	7,207	6.2
	ウ) その他	60	2,303	△ 2,243	△ 97.4
	2. 総費用 B	259,840	258,425	1,415	0.5
	(1) 営業費用	226,032	227,681	△ 1,649	△ 0.7
	(2) 営業外費用	33,808	30,744	3,064	10.0
	3. 収支差引 (A-B) C	3,895	2,168	1,727	79.7
	資本的 収支	1. 資本的収入 D	206,707	226,763	△ 20,056
ア) 地方債		37,800	24,400	13,400	54.9
イ) 他会計補助金		165,757	192,013	△ 26,256	△ 13.7
ウ) 国・県補助金		0	10,350	△ 10,350	△ 100.0
エ) その他		3,150	0	3,150	100.0
2. 資本的支出 E		208,057	227,820	△ 19,763	△ 8.7
ア) 建設改良費		56,756	86,526	△ 29,770	△ 34.4
イ) 地方債償還金		149,951	140,237	9,714	6.9
ウ) その他		1,350	1,057	293	27.7
3. 収支差引 (D-E) F		△ 1,350	△ 1,057	△ 293	27.7
収支再差引 (C+F) G		2,545	1,111	1,434	129.1
前年度繰越金 H	1,211	100	1,111	1,111.0	
形式収支 (G+H) I	3,756	1,211	2,545	210.2	
翌年度に繰り越すべき財源	3,629	1,081	2,548	—	
実質収支	127	130	△ 3	△ 2.3	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34.8.15	一日最大配水量（・/日）	6,867
計画給水人口（人）	15,810	年間総有収水量（・）	1,241,633
現在給水人口（人）	9,872	基本料金（円）	864
導送配水管延長（m）	295,480	超過料金（円）	97.20
配水能力（・/日）	8,921	給水原価（円）	330.04
年間総配水量（・）	1,817,860	供給単価（円）	109.58

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率(%)	調定額	収納額B	徴収率(%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道料金	現年分	136,151	135,510	99.5	139,402	138,832	99.6	△ 3,322	△ 2.4
	滞納繰越分	891	546	61.3	794	468	58.9	78	16.7

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,365,044	20,800	118,606	256	118,862	1,267,238	691,642	575,596
辺地対策事業債	76,321	0	13,861	26,674	40,535	62,460	62,460	0
過疎対策事業債	137,287	17,000	17,484	662	18,146	136,803	119,803	17,000
合計	1,578,652	37,800	149,951	27,592	177,543	1,466,501	873,905	592,596

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業					
小計					
単独事業					
(繰越) 山田堰簡水公共有水道工事に伴う配水管布設替工事	4,011	0	0	0	4,011
清爪簡易水道補助水源新設事業	37,801	0	0	37,800	1
小計	41,812	0	0	37,800	4,012
合計	41,812	0	0	37,800	4,012



### 3. 平成30年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成30年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が431,212千円で、前年度に比べ21,003千円、4.6%の減、歳出が416,437千円で前年度に比べ30,586千円、6.8%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が500千円の黒字となっています。

#### 収益的収支

総収益は、他会計負担金等の増額により、総額で354,302千円（前年度比11,338千円、3.1%減）となりました。

総費用は、消費税及び委託料等の増額により総額で144,230千円（前年度比9,532千円、6.2%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は210,072千円（前年度比1,806千円、0.9%減）の黒字となりました。

#### 資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、地方債等の減額により、総額で71,718千円（前年度比5,720千円、7.4%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金の減額により、総額で272,207千円（前年度比21,054千円、7.2%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は200,489千円の赤字で、前年度に比べ15,334千円、7.1%赤字額が減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は9,583千円の黒字となり、前年度繰越金5,192千円及び翌年度に繰り越すべき財源14,274千円により、実質収支は500千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、184,714千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は181,973千円となっています。

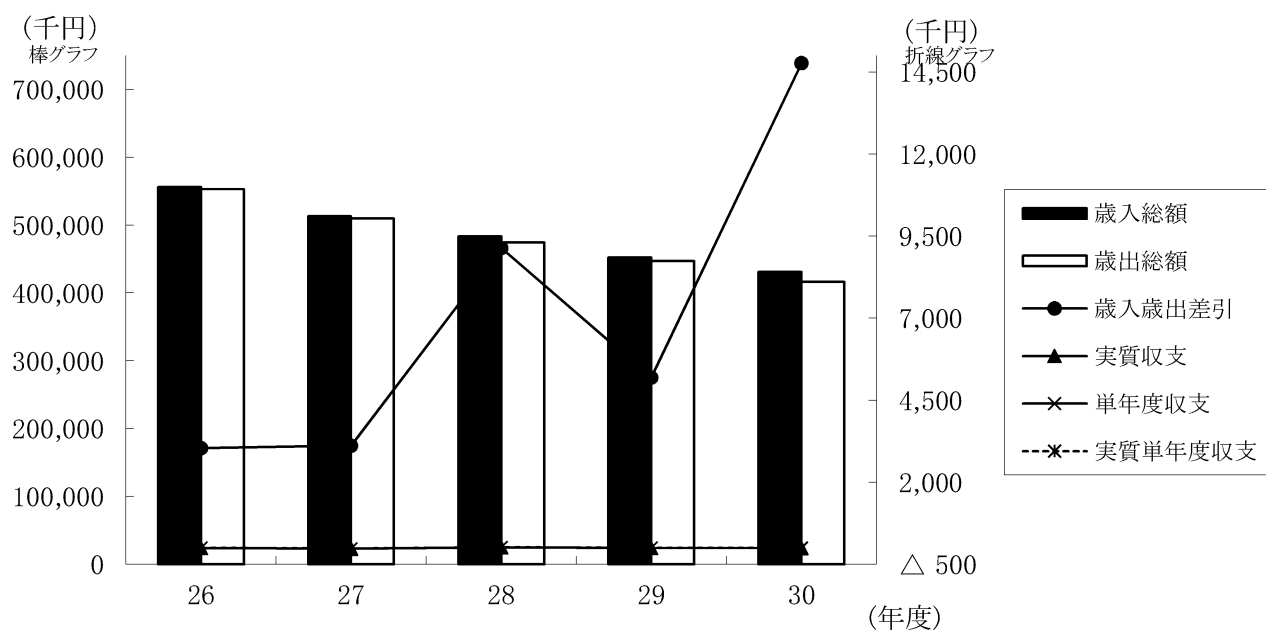
### 平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	556,063	513,257	483,615	452,215	431,212
歳出総額 B	553,017	510,136	474,478	447,023	416,437
歳入歳出差引 C=A-B	3,046	3,121	9,137	5,192	14,774
翌年度に繰り 越すべき財源 D	2,546	2,641	8,637	4,691	14,274
実質収支 E=C-D	500	480	500	501	500
単年度収支	0	△ 20	20	1	△ 1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	△ 20	20	1	1

附図 決算の推移

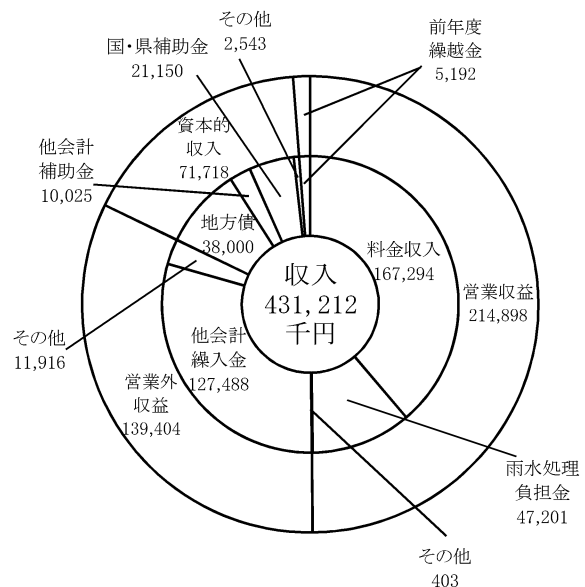
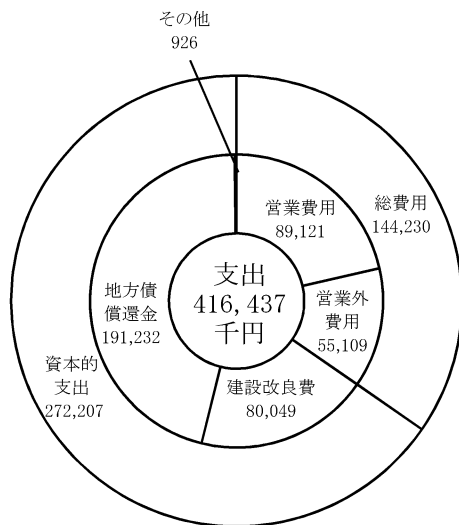


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算額 ア	平成29年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	354,302	365,640	△ 11,338	△ 3.1
	(1) 営業収益	214,898	212,190	2,708	1.3
	ア) 料金収入	167,294	163,035	4,259	2.6
	イ) 雨水処理負担金	47,201	48,774	△ 1,573	△ 3.2
	ウ) その他	403	381	22	5.8
	(2) 営業外収益	139,404	153,450	△ 14,046	△ 9.2
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	127,488	142,052	△ 14,564	△ 10.3
	ウ) その他	11,916	11,398	518	4.5
	2. 総費用 B	144,230	153,762	△ 9,532	△ 6.2
(1) 営業費用	89,121	88,629	492	0.6	
(2) 営業外費用	55,109	65,133	△ 10,024	△ 15.4	
3. 収支差引 (A-B) C	210,072	211,878	△ 1,806	△ 0.9	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	71,718	77,438	△ 5,720	△ 7.4
	ア) 地方債	38,000	41,900	△ 3,900	△ 9.3
	イ) 他会計補助金	10,025	7,703	2,322	30.1
	ウ) 国・県補助金	21,150	25,702	△ 4,552	△ 17.7
	エ) その他	2,543	2,133	410	19.2
	2. 資本的支出 E	272,207	293,261	△ 21,054	△ 7.2
	ア) 建設改良費	80,049	91,234	△ 11,185	△ 12.3
	イ) 地方債償還金	191,232	200,808	△ 9,576	△ 4.8
	ウ) その他	926	1,219	△ 293	△ 24.0
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 200,489	△ 215,823	15,334	7.1
収支再差引 (C+F) G	9,583	△ 3,945	13,528	△ 342.9	
前年度繰越金 H	5,192	9,137	△ 3,945	△ 43.2	
形式収支 (G+H) I	14,774	5,192	9,582	184.6	
翌年度に繰り越すべき財源	14,274	4,691	9,583	204.3	
実質収支	500	501	△ 1	△ 0.2	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56.3.25	現在污水管渠総延長 (m)	62,000
供用開始年月日	H4.4.1	年間総有収水量 (・)	1,116,320
事業認可面積 (ha)	282.2	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	10,800	超過料金 (円/・)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	230.0	料金単価 (円)	149
現在処理区域内人口 (人)	10,488	汚水処理原価 (円)	166
現在処理区域水洗化率 (%)	86.7	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)
下水道使用料	現年分	167,676	165,457	98.7	163,473	161,667	98.9	3,790	2.3
	滞納繰越分	2,558	1,837	71.8	2,100	1,367	65.1	470	34.4
受益者負担金	現年分	1,894	1,881	99.3	2,042	2,042	100.0	△ 161	△ 7.9
	過年分	607	214	35.3	984	0	0.0	214	100.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年 度借入額	平成30年度元利償還金			差引現在 高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,673,852	23,800	154,946	34,706	189,652	1,542,706	456,015	1,086,691
過疎対策事業債	288,096	14,200	36,286	1,297	37,583	266,010	262,810	3,200
公営企業会計適用債	0	400	0	0	0	400	0	400
計	1,961,948	38,400	191,232	36,003	227,235	1,809,116	718,825	1,090,291

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業 (污水)	41,480	18,785	0	22,000	695
	公共下水道事業 (雨水)	0	0	0	0	0
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	9,990	0	0	9,400	590
	小計	51,470	18,785	0	31,400	1,285
単独事業	公共下水道事業 (污水)	6,653	0	0	6,600	53
	公共下水道事業 (雨水)	0	0	0	0	0
	小計	6,653	0	0	6,600	53
合計	58,123	18,785	0	38,000	1,338	

#### 4. 平成 30 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 30 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 203,558 千円で、前年度に比べ 44,933 千円、28.3%の増、歳出が 198,707 千円で前年度に比べ 42,229 千円、27%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 110 千円の黒字となっています。

##### 収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で 192,635 千円（前年度比 45,028 千円、30.5%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で 124,066 千円（前年度比 45,818 千円、58.6%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 68,569 千円（前年度比 790 千円、1.1%減）の黒字となりました。

##### 資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、受益者分担金により、総額で 8,776 千円（前年度比 1,934 千円、28.3%増）となりました。

資本的支出は建設改良費及び地方債償還金により、総額で 74,641 千円（前年度比 3,589 千円、4.6%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 65,865 千円の赤字で、前年度に比べ 5,523 千円、7.7%赤字額が減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 2,704 千円の黒字となり、前年度繰越金 2,147 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 4,741 千円により、実質収支は 110 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、161,528 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 83,293 千円、基準外繰入金は 78,235 千円となっています。

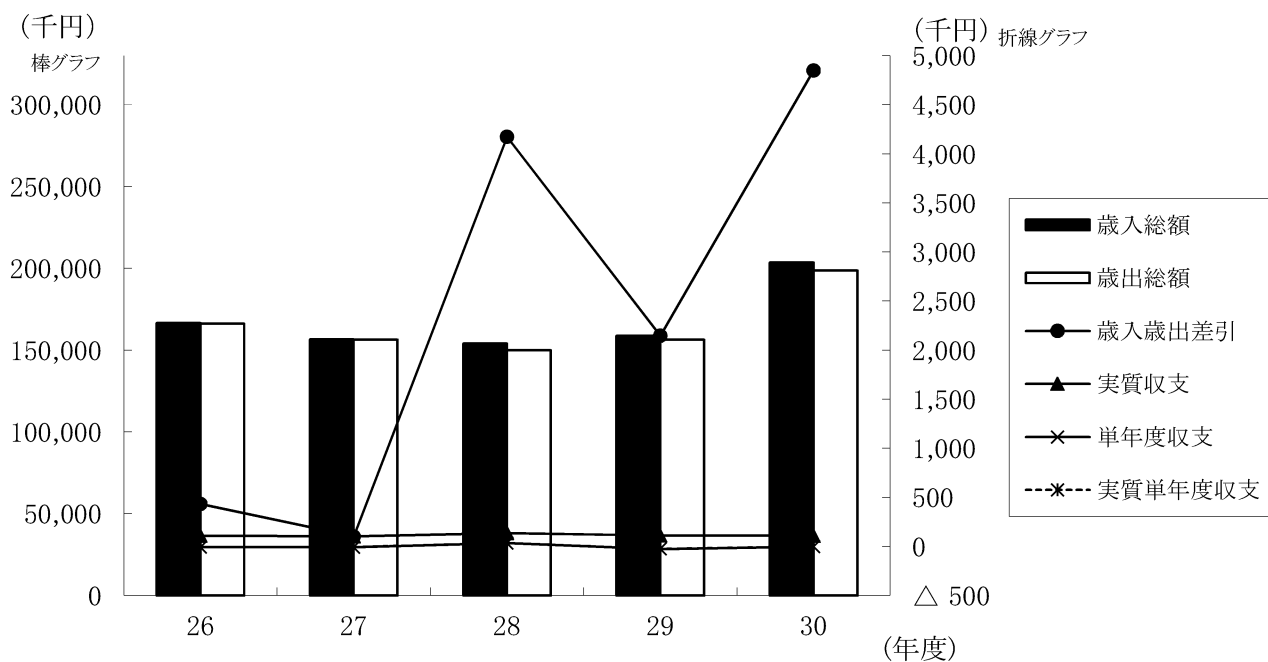
## 平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	166,515	156,665	154,088	158,625	203,558
歳出総額 B	166,081	156,562	149,912	156,478	198,707
歳入歳出差引 C=A-B	434	103	4,176	2,147	4,851
翌年度に繰り 越すべき財源 D	324	0	4039	2,036	4,741
実質収支 E=C-D	110	103	137	111	110
単年度収支	△ 5	△ 7	34	△ 26	△ 1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 5	△ 7	34	△ 26	△ 1

附図 決算の推移

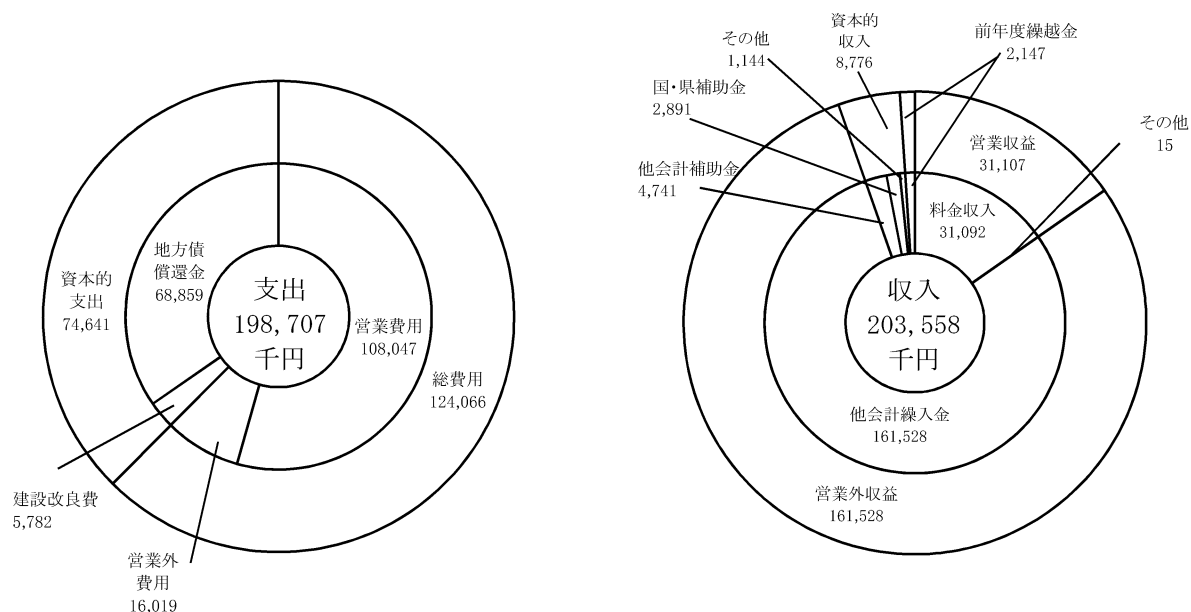


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算額 ア	平成29年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	192,635	147,607	45,028	30.5
	(1) 営業収益	31,107	30,999	108	0.3
	ア) 料金収入	31,092	30,988	104	0.3
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	15	11	4	36.4
	(2) 営業外収益	161,528	116,608	44,920	38.5
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	161,528	116,608	44,920	38.5
	ウ) その他	0	0	0	—
	2. 総費用 B	124,066	78,248	45,818	58.6
(1) 営業費用	108,047	60,376	47,671	79.0	
(2) 営業外費用	16,019	17,872	△ 1,853	△ 10.4	
3. 収支差引 (A-B) C	68,569	69,359	△ 790	△ 1.1	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	8,776	6,842	1,934	28.3
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	4,741	0	4,741	皆増
	ウ) 国・県補助金	2,891	5,509	△ 2,618	△ 47.5
	エ) その他	1,144	1,333	△ 189	△ 14.2
	2. 資本的支出 E	74,641	78,230	△ 3,589	△ 4.6
	ア) 建設改良費	5,782	11,018	△ 5,236	△ 47.5
	イ) 地方債償還金	68,859	67,212	1,647	2.5
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 65,865	△ 71,388	5,523	7.7
収支再差引 (C+F) G	2,704	△ 2,029	4,733	△ 233.3	
前年度繰越金 H	2,147	4,176	△ 2,029	△ 48.6	
形式収支 (G+H) I	4,851	2,147	2,704	125.9	
翌年度に繰り越すべき財源	4,741	2,036	2,705	132.9	
実質収支	110	111	△ 1	△ 0.9	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8	現在污水管渠総延長 (m)	33,255
供用開始年月日	H15.3.31	年間総有収水量 (・)	211,327
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	2,393	超過料金 (円/・)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	147
現在処理区域内人口 (人)	2,407	汚水処理原価 (円)	519
現在処理区域水洗化率 (%)	81.1	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	31,039	30,972	99.8	30,916	30,845	99.8	127	0.4
	滞納繰越分	163	120	73.6	235	144	61.3	△ 24	△ 16.7
受益者分担金	現年分	1,144	1,144	100.0	1,333	1,333	100.0	△ 189	△ 14.2
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	755,784	0	43,992	13,746	57,738	711,792	512,862	198,929
過疎対策事業債	109,309	0	24,867	688	25,555	84,442	84,442	0
計	865,093	0	68,859	14,434	83,293	796,234	597,304	198,929

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
特定環境保全公共下水道事業 (汚水)	5,782	2,891	0	0	2,891



## 5. 平成30年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成30年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が43,848千円で、前年度に比べ4,014千円、10.1%の増となり、歳出が43,837千円で前年度に比べ4,126千円、10.4%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が11千円の黒字となっています。

### 収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で43,725千円（前年度比3,901千円、9.8%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で20,207千円（前年度比3,844千円、23.5%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は23,518千円（前年度比57千円、0.2%増）の黒字となりました。

### 資本的収支

資本的収入は、建設事業を行なっていないため、0千円となりました。

資本的支出は、地方債償還金のみで、23,630千円（前年度比282千円、1.2%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は23,630千円の赤字で、前年度に比べ282千円、1.2%赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は112千円の赤字となり、前年度繰越金123千円により、実質収支は11千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、41,601千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は27,385千円、基準外繰入金は14,216千円となっています。

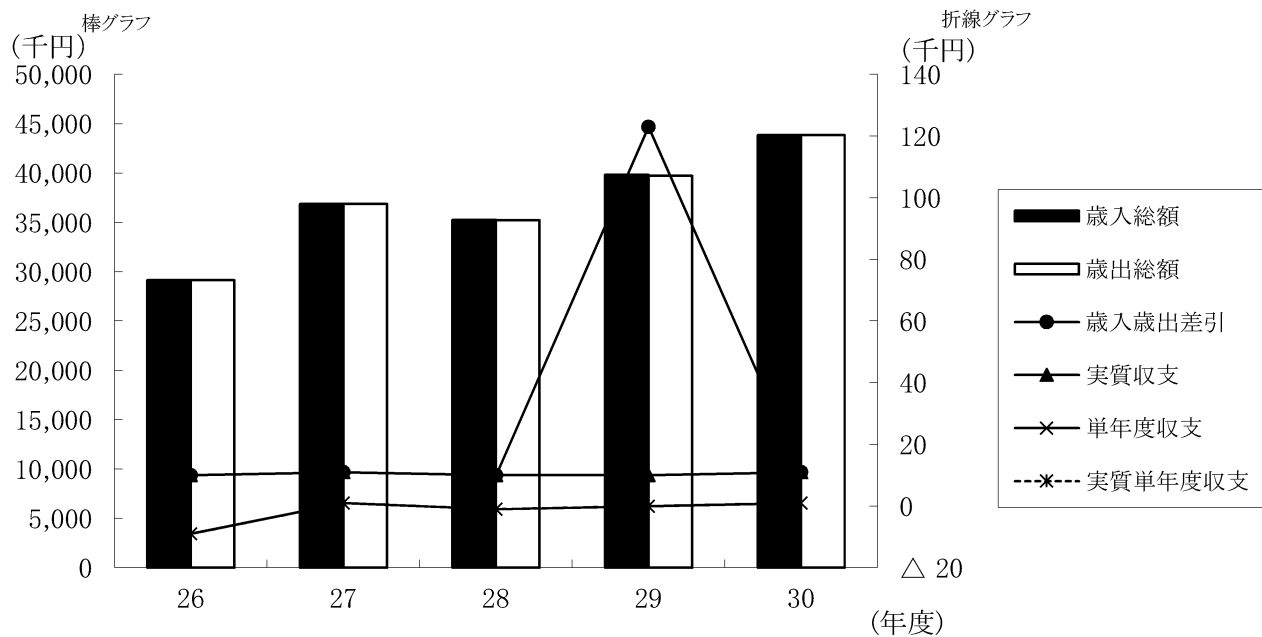
### 平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	29,148	36,885	35,238	39,834	43,848
歳出総額 B	29,138	36,874	35,228	39,711	43,837
歳入歳出差引 C=A-B	10	11	10	123	11
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	0	113	0
実質収支 E=C-D	10	11	10	10	11
単年度収支	△ 9	1	△ 1	0	1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 9	1	△ 1	0	1

附図 決算の推移

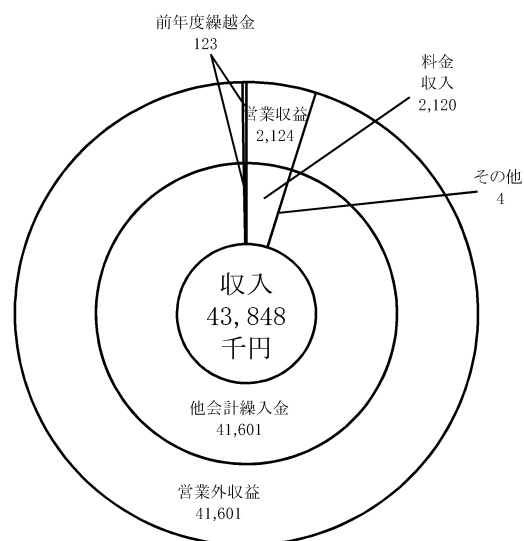
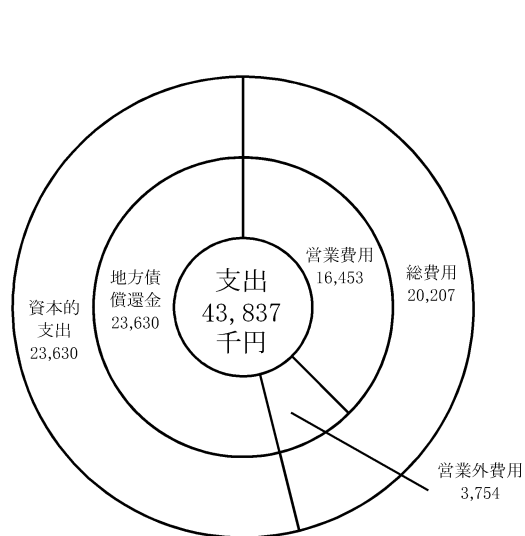


## 決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算額 ア	平成29年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	43,725	39,824	3,901	9.8
	(1) 営業収益	2,124	2,026	98	4.8
	ア) 料金収入	2,120	2,023	97	4.8
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	4	3	1	33.3
	(2) 営業外収益	41,601	37,798	3,803	10.1
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	41,601	37,798	3,803	10.1
	ウ) その他	0	0	0	—
	2. 総費用 B	20,207	16,363	3,844	23.5
(1) 営業費用	16,453	12,326	4,127	33.5	
(2) 営業外費用	3,754	4,037	△ 283	△ 7.0	
3. 収支差引 (A-B) C	23,518	23,461	57	0.2	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	0	0	0	—
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	0	0	0	—
	2. 資本的支出 E	23,630	23,348	282	1.2
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	23,630	23,348	282	1.2
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 23,630	△ 23,348	△ 282	△ 1.2
収支再差引 (C+F) G	△ 112	113	△ 225	△ 199.1	
前年度繰越金 H	123	10	282	2,820.0	
形式収支 (G+H) I	11	123	△ 112	△ 91.1	
翌年度に繰り越すべき財源	0	113	△ 113	皆減	
実質収支	11	10	1	10.0	



## 5-3表

## 農業集落排水事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (・)	15,085
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/・)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	141
現在処理区域内人口 (人)	189	污水処理原価 (円)	1,091
現在処理区域水洗化率 (%)	63.0	終末処理施設	逆川クリーンセンター

## (2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	2,120	2,120	100.0	2,023	2,023	100.0	97	4.8
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	—

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	148,474	0	5,539	2,898	8,437	142,935	2,745	140,190
過疎対策事業債	95,086	0	18,091	856	18,947	76,995	76,995	0
計	243,560	0	23,630	3,754	27,384	219,930	79,740	140,190

## (4) 一時借入金の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## 6. 平成 30 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 30 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,716,965 千円で、前年度に比べ 551,375 千円、12.9%減となり、歳出が 3,713,710 千円で前年度に比べ 548,911 千円、12.9%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 3,255 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、2,464 千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、137,604 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 492,486 千円（前年度比 90,741 千円、15.6%減）となり、現年度の収納率は 96.1%（前年度比 0.8%減）、滞納繰越分の収納率は 37.6%（前年度比 6.7%増）でした。県支出金は、普通交付金 2,705,350 千円と特別交付金 75,293 千円の 2,780,643 千円が交付されました。基金繰入金は 138,000 千円でした。

歳出では、総務費が 45,065 千円（前年度比 9,801 千円、17.9%減）となり、保険給付費は 2,720,165 千円（前年度比 36,607 千円、1.4%増）となりました。また、制度改正により県へ納めることとなった事業費納付金は 860,805 千円となりました。

基金の年度末残高は、86,554 千円です。

## 平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

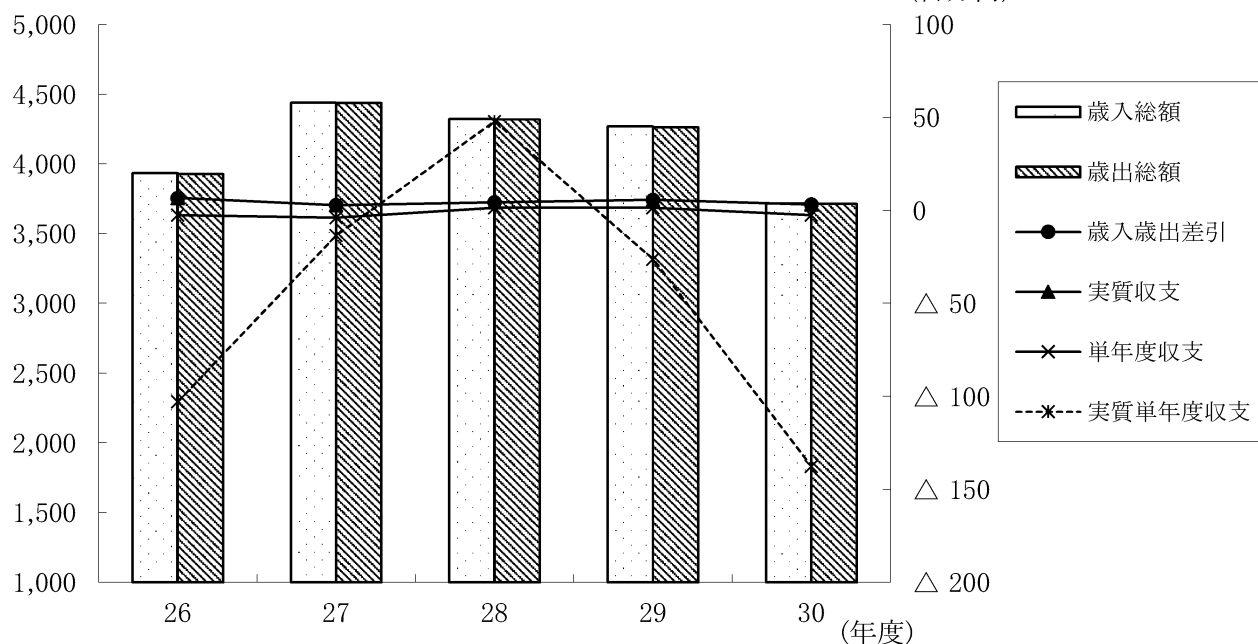
(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	3,934,673	4,439,218	4,322,902	4,268,340	3,716,965
歳出総額 B	3,927,940	4,436,313	4,318,593	4,262,621	3,713,710
歳入歳出差引 C=A-B	6,733	2,905	4,309	5,719	3,255
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	6,733	2,905	4,309	5,719	3,255
単年度収支	△ 2,472	△ 3,828	1,404	1,410	△ 2,464
積立金	4,603	3,367	46,558	4,308	2,860
積立金取崩し額	105,000	13,000		32,000	138,000
実質単年度収支	△ 102,869	△ 13,461	47,962	△ 26,282	△ 137,604

附図 決算の推移

(百万円) 棒グラフ

折線グラフ (百万円)



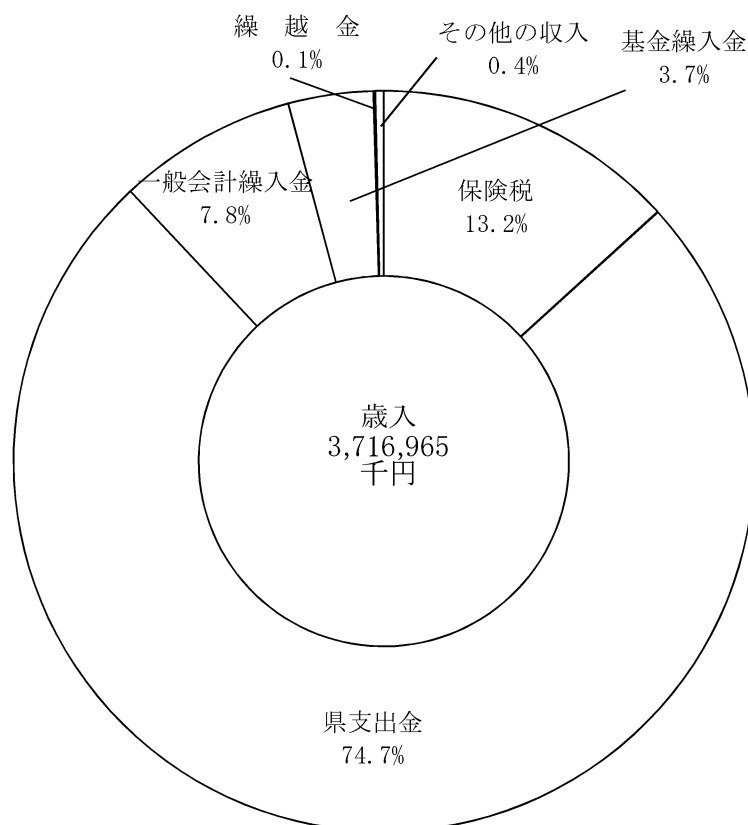
## 歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	492,486	13.2	583,227	13.7	△ 90,741	△ 15.6
使用料及び手数料	830	0.0	911	0.0	△ 81	△ 8.9
国 庫 支 出 金	0	0.0	901,070	21.1	△ 901,070	皆減
療養給付費等負担金	0	0.0	603,467	14.2	△ 603,467	皆減
高額医療費共同事業負担金	0	0.0	22,905	0.5	△ 22,905	皆減
財政調整交付金	0	0.0	264,655	6.2	△ 264,655	皆減
その他の補助金	0	0.0	10,043	0.2	△ 10,043	皆減
県 支 出 金	2,780,907	74.8	184,994	4.3	2,595,913	1403.2
高額医療費共同事業負担金	0	0.0	22,905	0.5	△ 22,905	皆減
財政調整交付金	0	0.0	157,005	3.7	△ 157,005	皆減
保険給付費等交付金	2,780,643	74.8	0	0.0	2,780,643	皆増
その他の補助金	264	0.0	5,084	0.1	△ 4,820	△ 94.8
療養給付費等交付金	0	0.0	64,933	1.5	△ 64,933	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,279,718	30.0	△ 1,279,718	皆減
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	907,112	21.3	△ 907,112	皆減
高額医療費共同事業交付金	0	0.0	81,259	2.0	△ 81,259	皆減
保険財政共同安定化事業交付金	0	0.0	825,853	19.3	△ 825,853	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	287,927	7.8	277,898	6.5	10,029	3.6
基 金 繰 入 金	138,000	3.7	32,000	0.7	106,000	331.3
繰 越 金	2,859	0.1	0	0.0	2,859	皆増
そ の 他 の 収 入	13,956	0.4	36,477	0.9	△ 22,521	△ 61.7
歳 入 合 計	3,716,965	100.0	4,268,340	100.0	△ 551,375	△ 12.9

附図 歳入構成



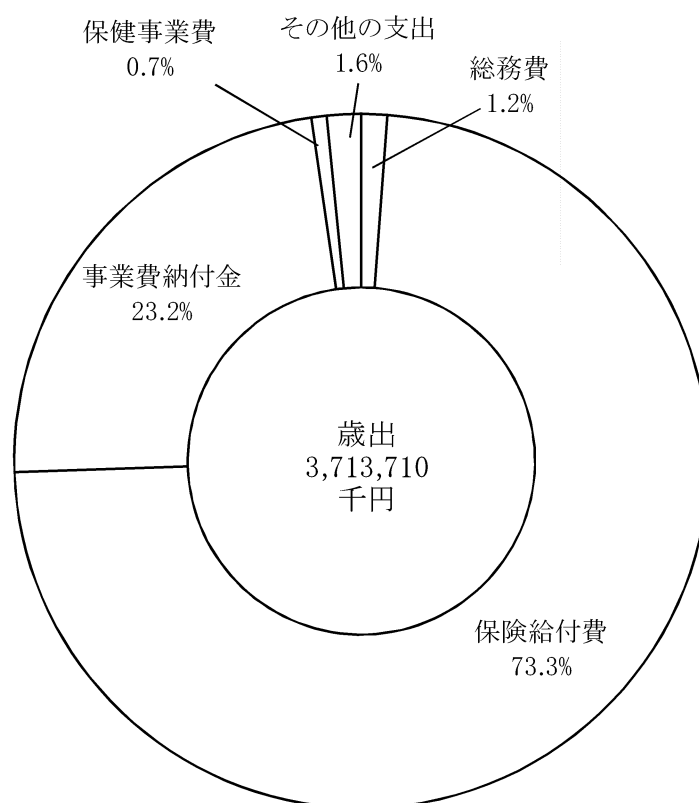
## 歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	45,065	1.2	54,866	1.3	△ 9,801	△ 17.9
保 険 給 付 費	2,720,165	73.3	2,683,558	63.0	36,607	1.4
療 養 諸 費	2,702,584	72.8	2,669,071	62.6	33,513	1.3
その他の給付費	10,212	0.3	6,914	0.2	3,298	47.7
診療報酬審査支払手数料	7,369	0.2	7,573	0.2	△ 204	△ 2.7
後期高齢者支援金	0	0.0	397,042	9.3	△ 397,042	皆減
前期高齢者納付金	0	0.0	1,457	0.0	△ 1,457	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
介護納付金	0	0.0	149,587	3.5	△ 149,587	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	918,405	21.6	△ 918,405	皆減
高額医療費拠出金	0	0.0	91,619	2.2	△ 91,619	皆減
保険財政共同安定化事業拠出金	0	0.0	826,785	19.4	△ 826,785	皆減
その他共同事業事務費拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
事業費納付金	860,805	23.2	0	0.0	860,805	皆増
保健事業費	26,878	0.7	25,909	0.6	969	3.7
基金積立金		0.0	0	0.0	0	—
公 債 費		0.0	0	0.0	0	—
その他の支出	60,797	1.6	31,787	0.7	29,010	91.3
歳 出 合 計	3,713,710	100.0	4,262,621	100.0	△ 548,911	△ 12.9

附図 歳出構成





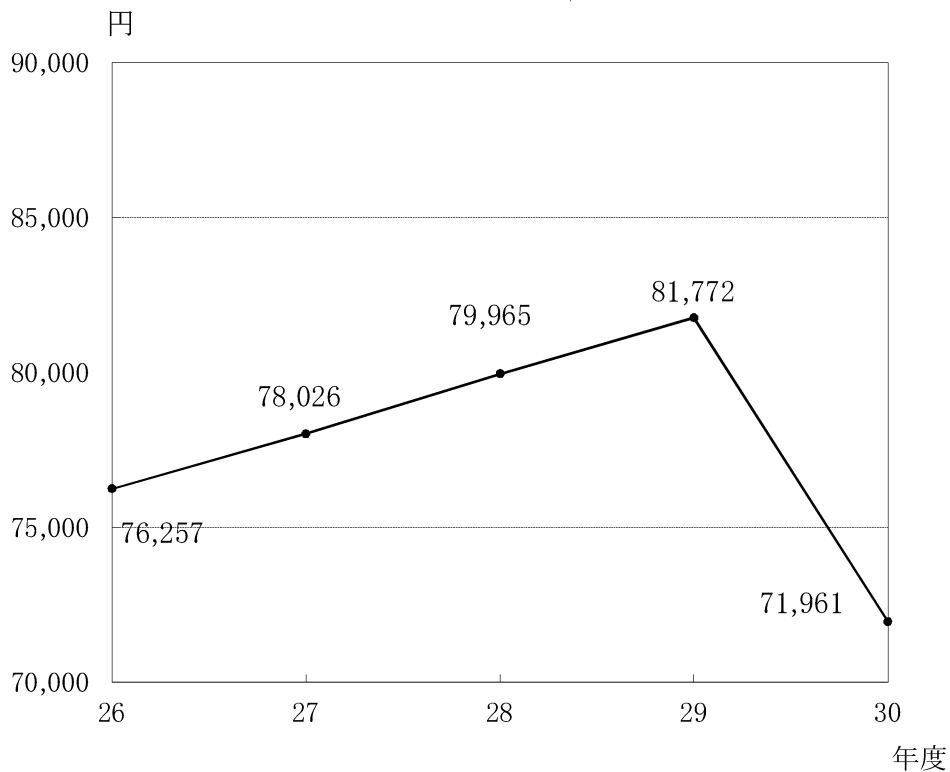
## 保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	539,237	489,439	90.8	633,491	572,853	90.4	△ 83,414	△ 14.6
(1) 現年課税分	490,360	470,999	96.1	572,107	554,006	96.8	△ 83,007	△ 15.0
(2) 滞納繰越分	48,877	18,440	37.7	61,384	18,847	30.7	△ 407	△ 2.2
2. 退職被保険者等	3,646	3,046	83.5	11,520	10,374	90.1	△ 7,328	△ 70.6
(1) 現年課税分	2,790	2,788	99.9	9,861	9,748	98.9	△ 6,960	△ 71.4
(2) 滞納繰越分	856	258	30.1	1,659	626	37.7	△ 368	△ 58.8
合 計	542,883	492,485	90.7	645,011	583,227	90.4	△ 90,742	△ 15.6

附図 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(平成31年3月31日現在 被保険者数6,853人)



## 国民健康保険事業業務の概要

## (1) 業務概要

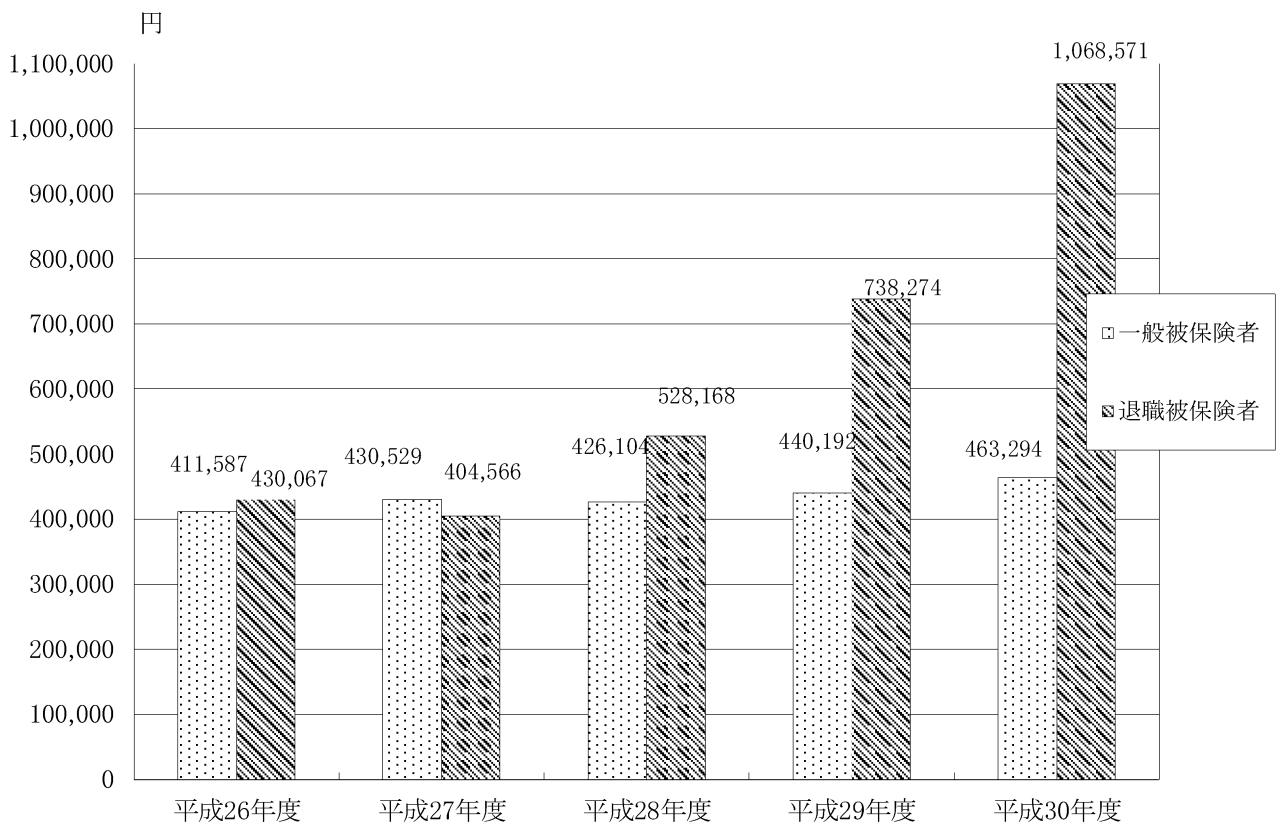
区 分		平成30年度			平成29年度		
香美市 全体	人口	26,121人			26,364人		
	世帯数	12,970世帯			13,009世帯		
国保被 保険者	被保険者数	6,853人			7,117人		
	(1) 退職被保険者数	21人			73人		
	(2) 一般被保険者数	6,832人			7,044人		
	被保険者世帯数	4,449世帯			4,561世帯		
	被保険者加入割合	26.24%			27.00%		
	介護第2被保険者数	2,123人			2,206人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	-	-	-	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	22,500円	7,200円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	54万円	19万円	16万円	54万円	19万円	16万円
	賦課割合(応能:応益)	46.0:54.0	44.4:55.6	48.1:51.9	54.4:45.6	52.0:48.0	52.6:47.4
軽 減 世 帯	2割軽減	512世帯			507世帯		
	5割軽減	760世帯			775世帯		
	7割軽減	1,822世帯			1,802世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度			平成29年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		6,832人	21人	6,853人	7,044人	73人	7,117人
療養諸費	保険者負担分	2,320,430	15,672	2,336,102	2,265,869	37,675	2,303,544
	被保険者一部負担分	748,225	5,508	753,733	718,171	14,009	732,180
	他法負担分	96,567	1,260	97,827	116,670	2,210	118,880
	計 (B)	3,165,222	22,440	3,187,662	3,100,710	53,894	3,154,604
高額療養費		357,695	2,254	359,949	333,058	5,957	339,015
その他の保険給付費 (C)		9,824		9,824	6,914		6,914
合 計 (B) + (C) = (D)		3,175,046	22,440	3,197,486	3,107,624	53,894	3,161,518
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		463,294	1,068,571	465,148	440,192	738,274	443,249
受診件数 (E)		124,702件	1,137件	125,839件	126,596件	2,633件	129,229件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		18.3件	54.1件	18.4件	18.0件	36.1件	18.2件

附図 一人当たり療養諸費



## 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度			調整額	平成30年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	221,694	0	138,000	2,860	0	86,554	0

## 7. 平成 30 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 30 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 3,262,997 千円で、前年度に比べ 34,895 千円、1.1%減、歳出は 3,183,794 千円で、92,042 千円、2.8%減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 79,203 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 57,147 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）についても 57,147 千円の黒字となりました。

歳入では、保険料 644,384 千円（前年度比 43,156 千円、7.2%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 90.9%でした。国庫支出金は 875,763 千円、支払基金交付金は 786,951 千円、県支出金は 458,205 千円でした。一般会計からの繰入金は 475,159 千円でした。

歳出では、総務費が 80,425 千円となり、保険給付費は 2,927,770 千円（前年度比 44,119 千円、1.5%減）で、地域支援事業費は、124,705 千円（前年度比 7,392 千円、6.3%増）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 169,765 千円です。

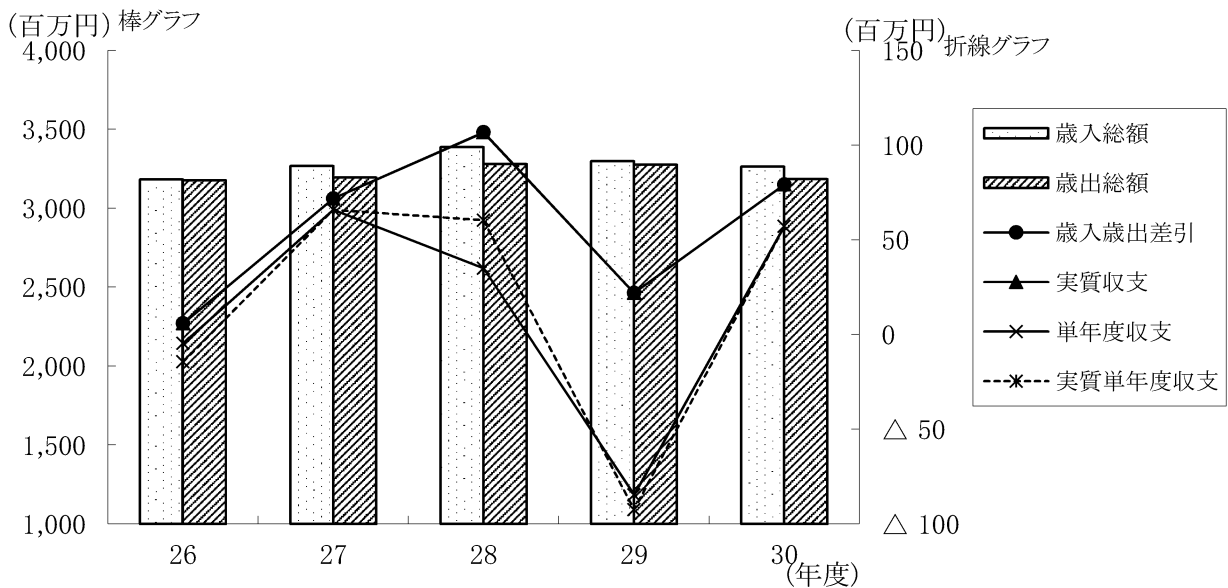
平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	3,182,722	3,266,994	3,386,996	3,297,892	3,262,997
歳出総額 B	3,176,836	3,195,254	3,280,315	3,275,836	3,183,794
歳入歳出差引 C=A-B	5,886	71,740	106,681	22,056	79,203
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	5,886	71,740	106,681	22,056	79,203
単年度収支	△ 4,611	65,854	34,941	△ 84,625	57,147
積立金			25,459	32,194	
積立金取崩し額	9,903			40,000	
実質単年度収支	△ 14,514	65,854	60,400	△ 92,431	57,147

附図 決算の推移



7-2表

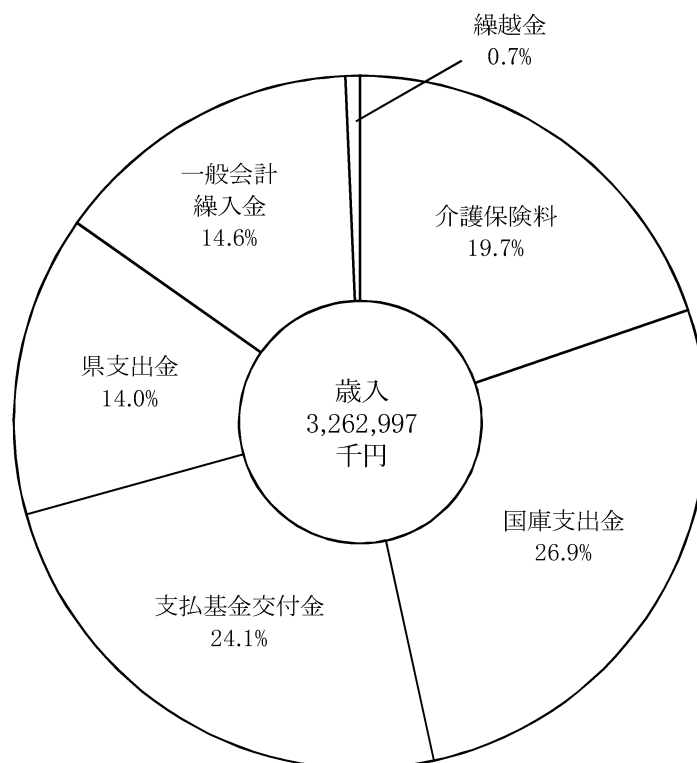
## 歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	644,384	19.7	601,228	18.2	43,156	7.2
使用料及び手数料	183	0.0	197	0.0	△ 14	△ 7.1
国庫支出金	875,763	26.9	860,176	26.1	15,587	1.8
介護給付費負担金	544,432	16.7	553,307	16.8	△ 8,875	△ 1.6
保険者機能強化推進交付金	4,857	0.2	-	-	-	-
調整交付金	282,439	8.7	263,196	8.0	19,243	7.3
地域支援事業交付金	42,842	1.3	42,363	1.3	479	1.1
その他の補助金	1,193	0.0	1,310	0.0	△ 117	△ 8.9
支払基金交付金	786,951	24.1	854,255	25.9	△ 67,304	△ 7.9
県支出金	458,205	14.0	476,240	14.4	△ 18,035	△ 3.8
介護給付費負担金	438,264	13.4	457,556	13.9	△ 19,292	△ 4.2
地域支援事業交付金	19,941	0.6	18,684	0.6	1,257	6.7
一般会計繰入金	475,159	14.6	358,805	10.9	116,354	32.4
介護給付費繰入金	365,971	11.2	277,188	8.4	88,783	32.0
地域支援事業繰入金	18,125	0.6	11,940	0.4	6,185	51.8
その他の繰入金	91,063	2.8	69,677	2.1	21,386	30.7
基金繰入金	0	0.0	40,000	1.2	△ 40,000	皆増
繰越金	22,056	0.7	106,681	3.3	△ 84,625	△ 79.3
その他の収入	296	0.0	310	0.0	△ 14	△ 4.5
歳入合計	3,262,997	100.0	3,297,892	100.0	△ 34,895	△ 1.1

附図 歳入構成



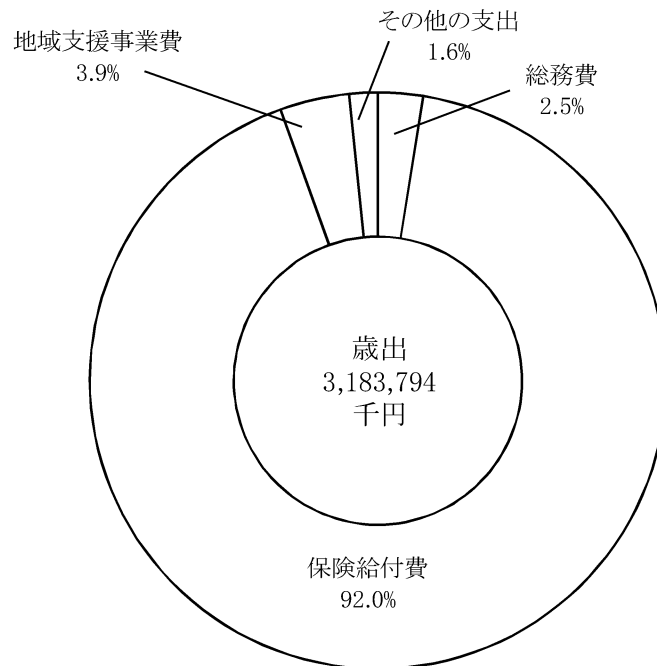
## 歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	80,425	2.5	83,416	2.5	△ 2,991	△ 3.6
一 般 管 理 費	45,235	1.4	49,894	1.5	△ 4,659	△ 9.3
認定調査及び審査会費	33,842	1.1	32,048	1.0	1,794	5.6
そ の 他 の 支 出	1,348	0.0	1,474	0.0	△ 126	△ 8.5
保 険 給 付 費	2,927,770	92.0	2,971,889	90.7	△ 44,119	△ 1.5
介護サービス等諸費	2,684,307	84.3	2,714,900	82.9	△ 30,593	△ 1.1
施設介護サービス給付費	1,185,461	37.2	1,273,742	38.9	△ 88,281	△ 6.9
その他の介護サービス給付費	1,498,846	47.1	1,441,158	44.0	57,688	4.0
介護予防サービス等諸費	52,190	1.6	47,484	1.4	4,706	9.9
高額介護サービス等費	74,350	2.3	86,157	2.6	△ 11,807	△ 13.7
特定入所者介護サービス等費	113,510	3.6	120,017	3.7	△ 6,507	△ 5.4
そ の 他 の 支 出	3,413	0.1	3,331	0.1	82	2.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	124,705	3.9	117,313	3.6	7,392	6.3
基 金 積 立 金	0	0.0	32,194	1.0	△ 32,194	△ 100.0
そ の 他 の 支 出	50,894	1.6	71,024	2.2	△ 20,130	△ 28.3
歳 出 合 計	3,183,794	100.0	3,275,836	100.0	△ 92,042	△ 2.8

附図 歳出構成





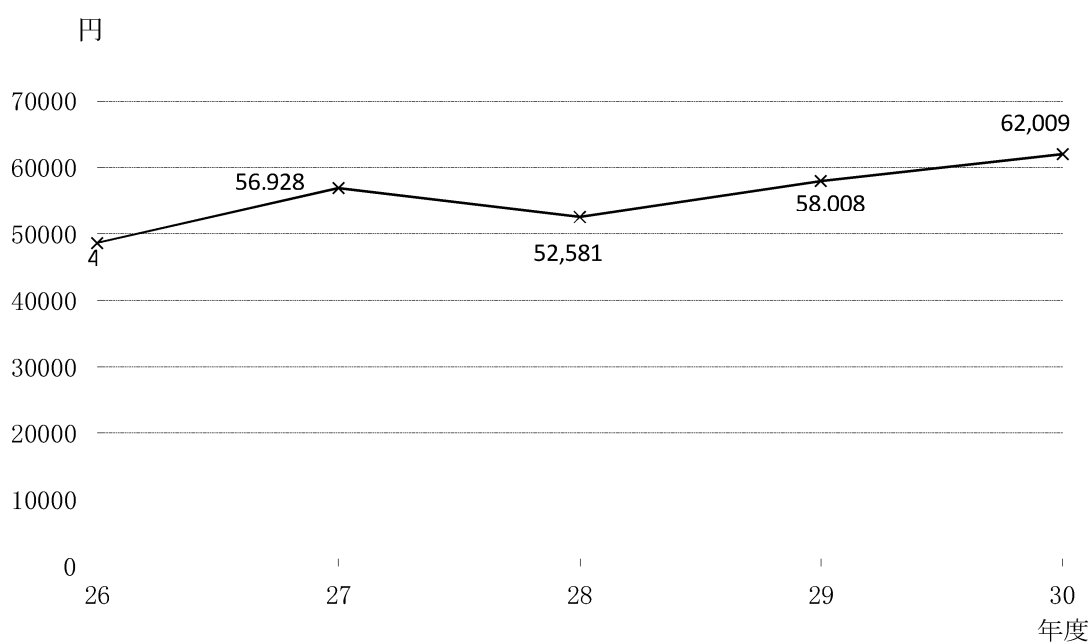
## 介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	596,151	597,970	100.3	549,749	550,368	100.1	47,602	8.6
(2) 普通徴収現年度分	48,428	44,017	90.9	53,246	48,448	91.0	△ 4,431	△ 9.1
(3) 普通徴収滞納繰越分	11,459	2,397	20.9	11,169	2,412	21.6	△ 15	△ 0.6
合 計	656,038	644,384	98.2	614,164	601,228	97.9	43,156	7.2

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移  
(平成31年3月31日現在 被保険者数10,325人)



## 介護保険事業業務の概要

## (1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成30年度末	平成29年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,354	7,446	△ 92

## (2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成30年度末	平成29年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,426	4,518	△ 92
75歳以上	5,899	5,876	23
合計	10,325	10,394	△ 69

## (3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～32年度
旧土佐山田	2,905	3,875 (香美市)	4,117 (香美市)	4,700 (香美市)	5,358 (香美市)	5,750 (香美市)
旧香北町	3,300					
旧物部村	2,818					

## (4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成30年度			平成29年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,325	23	10,348	10,395	34	10,429	
認定者数	要支援1	173	5	178	205	4	209
	要支援2	188	2	190	182	4	186
	経過的要介			0			0
	要介護1	444	1	445	405	7	412
	要介護2	327	7	334	362	7	369
	要介護3	277	3	280	255	6	261
	要介護4	295	2	297	302	1	303
	要介護5	238	3	241	246	5	251
計	1,942	23	1,965	1,957	34	1,991	

## (5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成30年度			平成29年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数 (3月末)	1,942	23	1,965	1,957	34	1,991
保険給付の利用者数 (合計)	1,619	22	1,641	1,560	29	1,589
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	919	20	939	881	24	905
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	328	1	329	310	3	313
施設介護サービス受給者数	372	1	373	369	2	371
1) 介護老人福祉施設	163	0	163	161	0	161
2) 介護老人保健施設	152	1	153	148	1	149
3) 介護療養型医療施設	55	0	55	60	1	61
4) 介護医療院	2	0	2	-	-	-

※ 第1号被保険者・・・65歳以上  
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
居宅介護サービス給付等	863,474	817,707	45,767
地域密着型介護サービス給付	558,852	542,401	16,451
施設介護サービス給付	1,185,461	1,273,742	△ 88,281
特定入所者介護サービス等	113,510	120,017	△ 6,507
高額介護サービス等	74,350	86,157	△ 11,807
福祉用具購入	3,201	3,709	△ 508
住宅改修	9,324	10,590	△ 1,266
計画給付	116,112	114,235	1,877
審査支払手数料	3,413	3,331	82
合 計	2,927,697	2,971,889	△ 44,192

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

7-6表

**基金の状況**

(単位:千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度			調整額	平成30年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分類			
介護保険事業運営基金	169,765					169,765	

## 8. 平成 30 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 30 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、11,072 千円で、前年度に比べ歳入は 1,184 千円、12.0%増、歳出も 11,072 千円で、前年に比べ 1,184 千円、12.0%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 7,965 千円で、一般会計からの繰入金は 3,107 千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費中、非常勤職員の報酬などが 10,836 千円（前年度比 1,688 千円、18.5%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 165 千円（前年度比△399 千円、70.7%減）となっています。

計画書作成件数は、1822 件（前年度比 42 件、2.4%増）となっています。

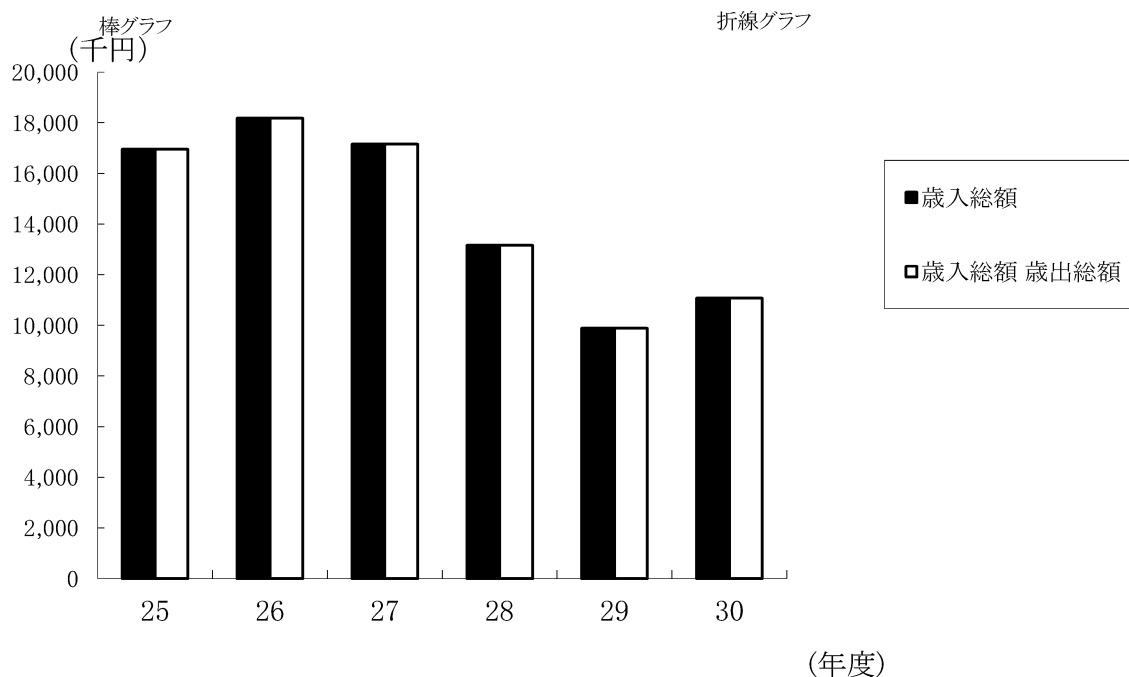
## 平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	18,188	17,154	13,164	9,888	11,072
歳出総額 B	18,188	17,154	13,164	9,888	11,072
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



## 決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

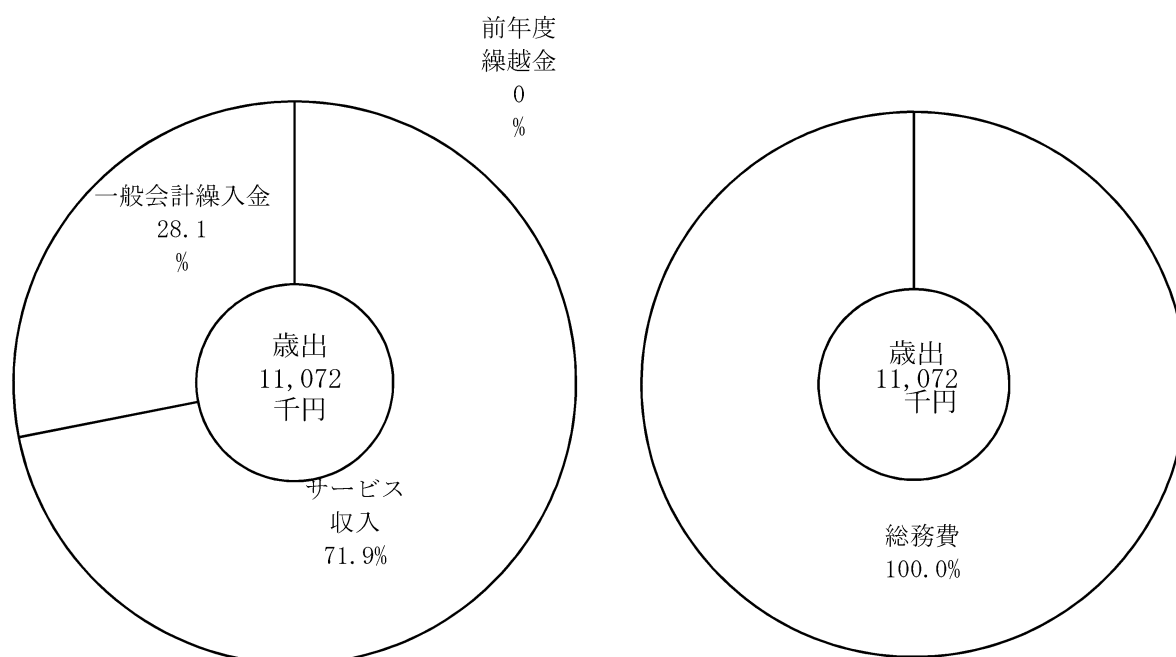
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	7,965	71.9	7,795	78.8	170	2.0
一 般 会 計 繰 入 金	3,107	28.1	2,093	21.2	1,014	48.4
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	11,072	100.0	9,888	100.0	1,184	12.0

歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	11,072	100.0	9,888	100.0	1,184	12.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	11,072	100.0	9,888	100.0	1,184	12.0

附図 歳入歳出構成



## 介護サービス事業業務の概要

## (1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	要支援1・2の認定者数延べ総数
	(平成30年4月～平成31年3月)	(平成29年4月～平成30年3月)
初回認定者数	148	151
更新・変更者数	346	403
合計	494	554

## (2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成30年度				平成29年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者 数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	152	—	—	—	152
4月	24	3	21	152	40	13	27	152
5月	47	19	28	158	40	9	31	150
6月	45	12	33	157	61	13	48	153
7月	52	18	34	157	36	5	31	156
8月	50	10	40	160	49	15	34	146
9月	42	15	27	154	47	15	32	150
10月	40	13	27	153	50	17	33	147
11月	41	13	28	155	37	17	20	145
12月	26	8	18	146	25	6	19	145
1月	38	10	28	140	44	7	37	138
2月	53	14	39	138	57	15	42	146
3月	36	13	23	—	68	19	49	—
計	494	148	346	1,822	554	151	403	1,780

## (3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成30年度						平成29年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	44	321	2	15	46	336	44	321	3	21	47	343
継続計画書 作成	1,735	7,460	41	176	1,776	7,637	1,597	6,867	136	584	1,733	7,452
合計	1,779	7,781	43	191	1,822	7,973	1,641	7,188	139	605	1,780	7,795

平成30年3月～平成31年2月まで

## 9. 平成30年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が508,284千円で前年度に比べ17,068千円、3.5%増となり、歳出が496,202千円で前年度に比べ17,138千円、3.6%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が12,082千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が318,052千円で前年度に比べ11,304千円、3.7%増となり、現年度の収納率は99.3%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が16,793千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が154,196千円となりました。

歳出では、総務費が17,321千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、472,498千円（保険料分318,302千円、保険基盤安定分154,196千円）となりました。



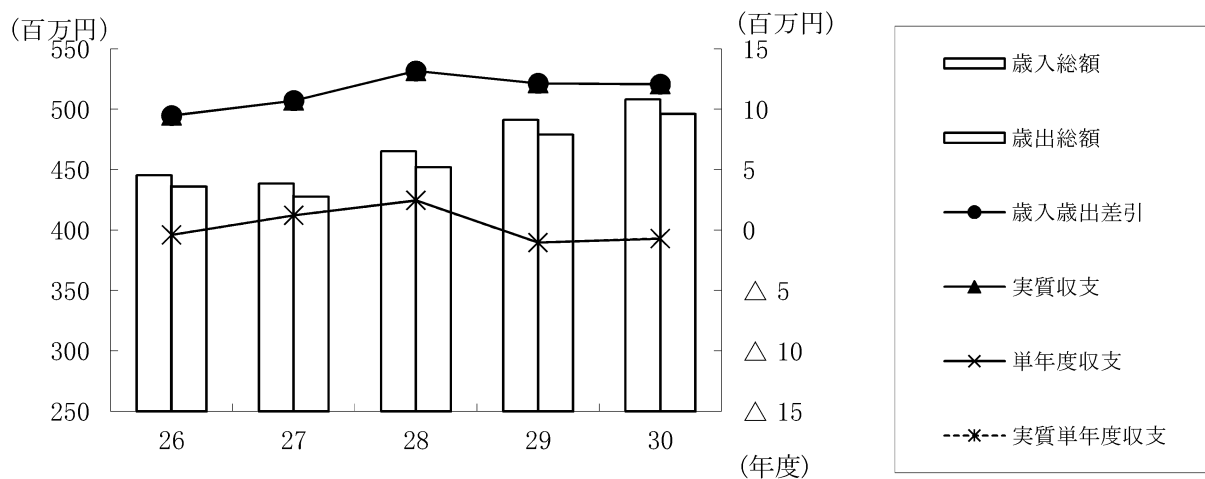
平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30年度
歳 入 総 額 A	445,464	438,426	465,237	491,216	508,284
歳 出 総 額 B	435,977	427,712	452,060	479,064	496,202
歳入歳出差引 C=A-B	9,487	10,714	13,177	12,152	12,082
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	9,487	10,714	13,177	12,152	12,082
単 年 度 収 支	△467	1,227	2,463	△ 1,025	△ 70
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△467	1,227	2,463	△ 1,025	△ 70

附図 決算の推移



決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

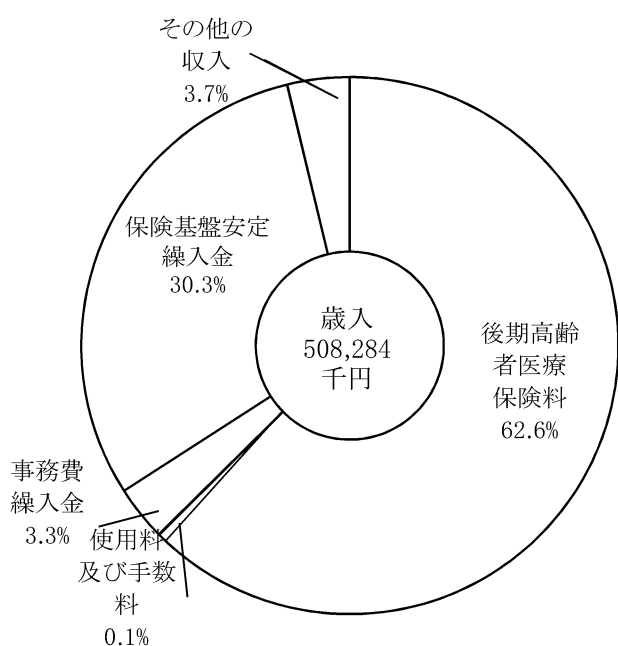
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	318,052	62.6	306,748	62.4	11,304	3.7
使用料及び手数料	137	0.1	165	0.1	△ 28	△ 17.0
一般会計繰入金	170,989	33.6	166,245	33.8	4,744	2.9
事務費繰入金	16,793	3.3	13,501	2.7	3,292	24.4
保険基盤安定繰入金	154,196	30.3	152,744	31.1	1,452	1.0
その他の収入	19,106	3.7	18,058	3.7	1,048	5.8
歳入合計	508,284	100.0	491,216	100.0	17,068	3.5

歳出

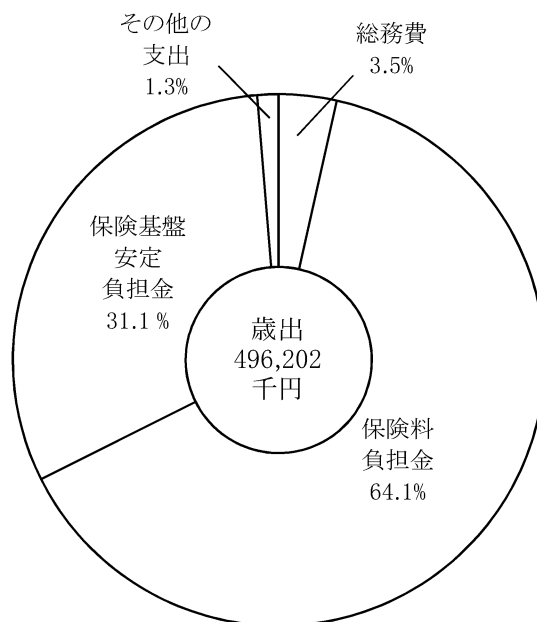
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	17,321	3.5	12,688	2.6	4,633	36.5
広域連合納付金	472,498	95.2	460,546	96.2	11,952	2.6
保険料負担金	318,302	64.1	307,802	64.3	10,500	3.4
保険基盤安定負担金	154,196	31.1	152,744	31.9	1,452	1.0
その他の支出	6,383	1.3	5,830	1.2	553	9.5
歳出合計	496,202	100.0	479,064	100.0	17,138	3.6

【附図】

歳入構成



歳出構成



## 9-3 表

## 後期高齢者医療保険料徴収実績

## (1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	213,924	214,529	100.3	202,619	203,014	100.2	11,515	5.7
(2) 普通徴収現年分	104,146	101,971	97.9	104,377	102,537	98.2	△ 566	△ 0.6
(3) 滞納繰越分	2,710	1,552	57.3	2,735	1,197	43.8	355	29.7
合計	320,780	318,052	99.1	309,731	306,748	99.0	11,304	3.7

※収入済額には、還付未済金を含む。

## (2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
		54,586	52,894	1,692

※平成31年3月31日現在 被保険者数5,827人で算定

## 9-4 表

## 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

## (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 30 年度末		平成 29 年度末	
	被 保 険 者 数	5,827	100.0%	5,804
現役並み所得者 ①	167	2.9%	174	3.0%
一般 ②	2,338	40.1%	2,285	39.4%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,159	19.9%	1,165	20.1%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,163	37.1%	2,180	37.5%
障害認定者 ⑤（再掲）	83	1.4%	79	1.4%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成30年度			平成29年度		
保 険 料	均等割額	54,394円			54,394円		
	所得割率	11.42%			11.42%		
	賦課限度額	62万円			57万円		
軽 減	9割軽減	1,469人	軽減額	69,189,531円	1,472人	軽減額	69,466,942円
	8.5割軽減	2,023人	軽減額	91,114,055円	2,035人	軽減額	91,614,936円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	660人	軽減額	17,551,113円	586人	軽減額	15,459,206円
	2割軽減	428人	軽減額	4,530,186円	400人	軽減額	4,241,893円
	5割軽減(被扶養者)	125人	軽減額	3,265,903円	140人	軽減額	3,565,066円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
  - 2 軽減措置として、平成29年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
  - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
    - ・9割軽減額：53,814,080円(※)÷7割×9割=69,189,531円
    - ・8.5割軽減額：75,035,104円(※)÷7割×8.5割=91,114,055円
- (※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度
被保険者数平均(3月～2月)(A)		5,816人	5,777人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,462,265	6,410,840
	被保険者一部負担分	566,090	515,639
	計 (B)	7,028,355	6,926,479
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,208	1,199
受 診 件 数 (E)		164,720件	162,564件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.3件	28.1件

備考 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

- ア) 一時借入金の状況  
なし

## 10. 平成30年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計 決算の概要について

平成30年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算は、歳入は、779千円で、前年度に比べ歳入は61千円増、8.5%増、歳出も779千円で、前年に比べ61千円増、8.5%増となりました。

歳入は、分担金及び負担金が779千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。内訳は、香南市の負担金が374千円、香美市の負担金が405千円となっています。

歳出は、障害認定審査会費が779千円（前年度比61千円増、8.5%増）で、内訳は委員等報酬が765千円（前年度比60千円増、8.5%増）、費用弁償が14千円（前年度比1千円増、7.7%増）となっています。

10-1表

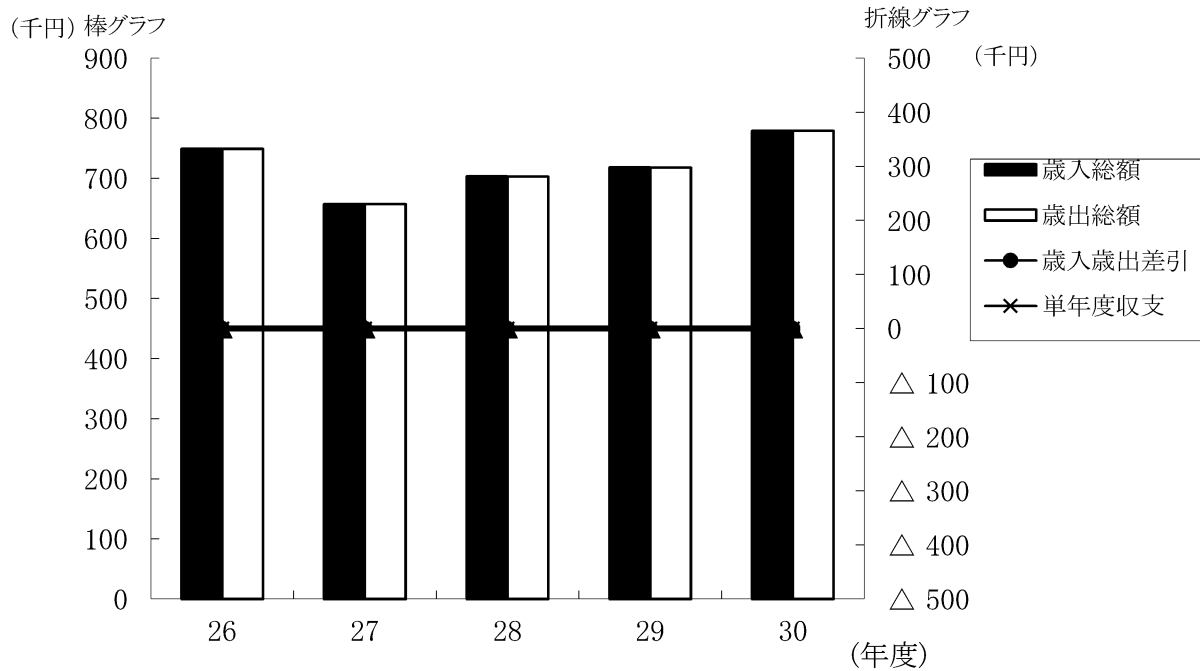
平成30年度決算の状況と財政推移の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 A	749	657	703	718	779
歳出総額 B	749	657	703	718	779
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



## 決算の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

歳入

(単位：千円)

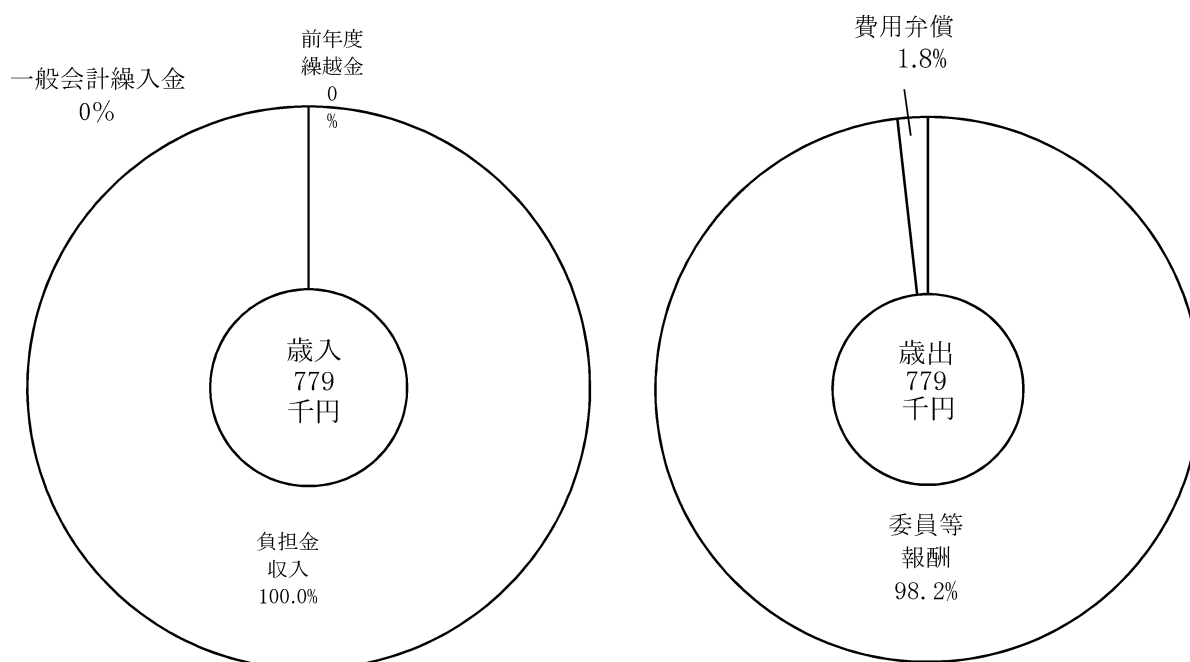
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 担 金 収 入	779	100.0	718	100.0	61	8.5
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	779	100.0	718	100.0	61	8.5

歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
委 員 等 報 酬	765	98.2	705	98.2	60	8.5
費 用 弁 償	14	1.8	13	1.8	1	7.7
歳 出 合 計	779	100.0	718	100.0	61	8.5

附図 歳入歳出構成



(1) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし



## 11. 平成 30 年度公営企業会計決算の概要について

### 1 水道事業

平成 30 年度水道事業会計決算は、総収益が 214,220 千円で前年度に比べ 9.0%減、総費用が 183,964 千円で前年度に比べ 11.2%減、当年度純利益が 30,256 千円で前年度に比べ 7.6%増となりました。

総収益については、営業収益 187,532 千円（うち給水収益が 179,995 千円）、営業外収益 26,688 千円となりました。

総費用については、営業費用 179,487 千円、営業外費用 4,427 千円、特別損失 50 千円となりました。

本年度の純利益は、前年度発生した経営戦略策定業務と水道料金システム更新業務の委託料の減少により、前年度に比べて 2,128 千円の増となりました。しかしながら、今後、老朽施設の修繕費が増加することが見込まれ、経営は厳しくなっていくものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

### 2 工業用水道事業

平成 30 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 11,047 千円、総費用が 11,047 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 11,047 千円（うち他会計補助金 10,433 千円）となりました。

総費用については、営業費用 8,627 千円、営業外費用 2,420 千円となり、営業費用が前年度に比べて 13.5%の減となりました。

また、平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 94.4%が他会計からの補助金となっています。施設の老朽化も進んでおり、本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。他に有効な利用方法がないことから、平成 30 年 4 月 1 日から事業を休止しており、令和 2 年 10 月 1 日までに工業用水を使用する企業がない場合には事業を廃止する予定となっています。

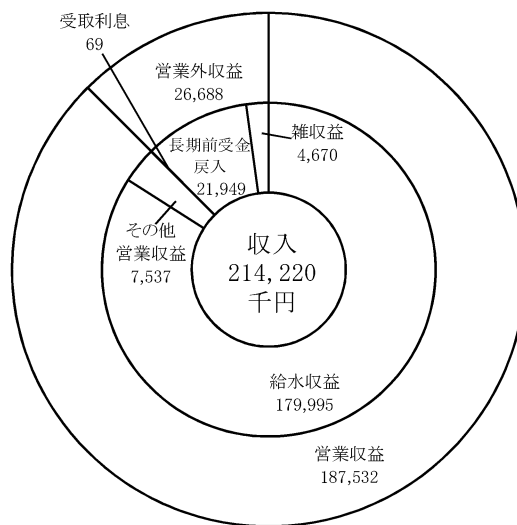
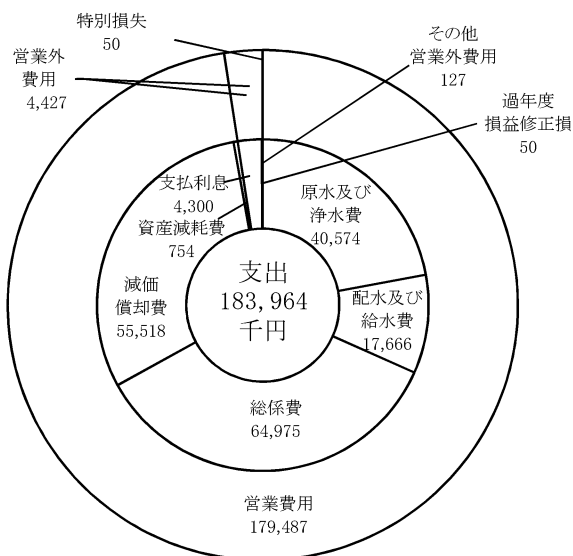
11-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算 ア	平成29年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	214,220	235,316	△ 21,096	△ 9.0
(1) 営業収益	187,532	205,460	△ 17,928	△ 8.7
ア) 給水収益	179,995	178,474	1,521	0.9
イ) その他営業収益	7,537	26,986	△ 19,449	△ 72.1
(2) 営業外収益	26,688	29,856	△ 3,168	△ 10.6
ア) 受取利息	69	149	△ 80	△ 53.7
イ) 長期前受金戻入	21,949	23,851	△ 1,902	△ 8.0
ウ) 雑収益	4,670	5,856	△ 1,186	△ 20.3
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	183,964	207,188	△ 23,224	△ 11.2
(1) 営業費用	179,487	202,216	△ 22,729	△ 11.2
ア) 原水及び浄水費	40,574	39,588	986	2.5
イ) 配水及び給水費	17,666	19,123	△ 1,457	△ 7.6
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	64,975	81,957	△ 16,982	△ 20.7
オ) 減価償却費	55,518	58,094	△ 2,576	△ 4.4
カ) 資産減耗費	754	3,454	△ 2,700	△ 78.2
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	4,427	4,894	△ 467	△ 9.5
ア) 支払利息	4,300	4,782	△ 482	△ 10.1
イ) その他営業外費用	127	112	15	13.4
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	50	78	△ 28	△ 35.9
ア) 過年度損益修正損	50	78	△ 28	△ 35.9
イ) その他特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	30,256	28,128	2,128	7.6



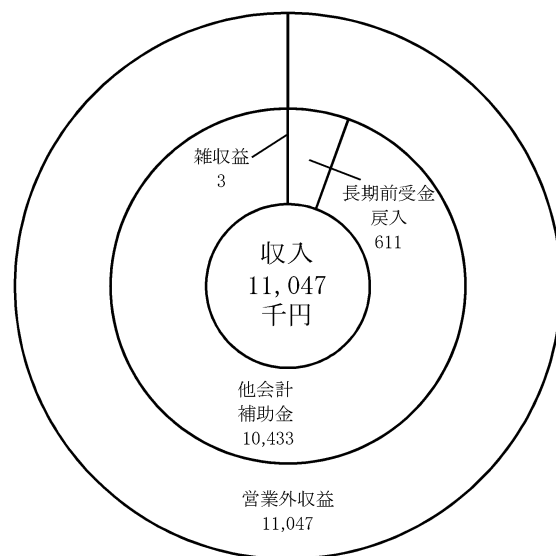
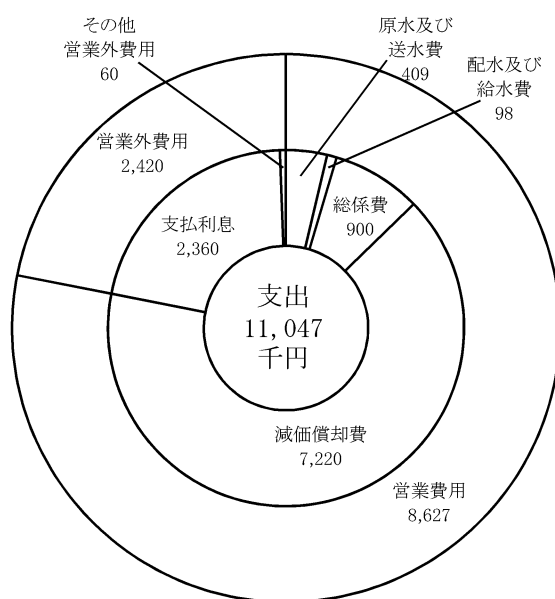
11-2表

## 決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度 決算 ア	平成29年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	11,047	12,685	△ 1,638	△ 12.9
(1) 営業収益	0	0	0	0.0
ア) 給水収益	0	0	0	0.0
イ) その他営業収益	0	0	0	0.0
(2) 営業外収益	11,047	12,685	△ 1,638	△ 12.9
ア) 長期前受金戻入	611	611	0	0.0
イ) 他会計補助金	10,433	12,071	△ 1,638	△ 13.6
ウ) 雑収益	3	3	0	0.0
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	11,047	12,685	△ 1,638	△ 12.9
(1) 営業費用	8,627	9,977	△ 1,350	△ 13.5
ア) 原水及び送水費	409	1,013	△ 604	△ 59.6
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	900	1,646	△ 746	△ 45.3
オ) 減価償却費	7,220	7,220	0	0.0
カ) 資産減耗費	0	0	0	0.0
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	2,420	2,708	△ 288	△ 10.6
ア) 支払利息	2,360	2,545	△ 185	△ 7.3
イ) その他営業外費用	60	163	△ 103	△ 63.2
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0.0



11-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

平成30年度

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	214,220	183,964	30,256
工業用水道事業	11,047	11,047	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	13,847
導送配水管延長(m)	101,366
配水能力(・/日)	6,300
年間総配水量(・)	1,837,447
一日最大配水量(・/日)	5,968
年間総有収水量(・)	1,764,802
基本料金(円/月)	864
超過料金(円/m <sup>3</sup> )	97.20
給水原価(円)	91.70
供給単価(円)	101.99

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(・/日)	1,000
年間総配水量(・)	0
年間基本水量(・)	-
基本料金(円/m <sup>3</sup> )	30.24
特定料金(円/m <sup>3</sup> )	30.24
超過料金(円/m <sup>3</sup> )	60.48

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)
水道事業	現年分	194,385	177,909	91.5	192,718	176,958	91.8	951	0.5
	過年分	16,803	15,916	94.7	16,390	15,336	93.6	580	3.8

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成31年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度		調整額	平成30年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	111,500	10,000			121,500
建設改良積立金	249,237	20,000	249,237		20,000
計	360,737	30,000	249,237	0	141,500

## (5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年 度借入額	平成30年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	187,198	0	16,409	4,300	20,709	170,789	87,227	83,562
工業用水道事業債	151,415	0	11,886	2,360	14,246	139,529	60,716	78,813

## (6) 一時借入金の状況

なし

## (7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
平成30年度 上水道送配水管推進工事費作成委託業務	現年	832				832
平成30年度 戸板島・京田地区井戸調査委託業務	現年	5,796				5,796
平成30年度 上水道戸板島水源地更新工事施工監理委託業務	現年	1,998				1,998
平成30年度 上水道戸板島水源地更新工事	現年	279,644				279,644
計		288,270				288,270